

第I部 昭和63年労働経済の推移と特徴 概況

昭和63年のわが国経済は、内需主導型の本格的な景気拡大の年となった。

実質経済成長率は年平均で5.7%と前年の4.5%をさらに上回り、四半期別に対前年同期比をみると1～3月期の7.2%の後、4～6月期に5.3%、7～9月期に5.7%、10～12月期4.8%と5%前後の順調な成長が続いた。

需要項目別(実質)の動きをみると、内需では民間最終消費支出が5.0%増(62年4.2%増)、企業設備投資が15.9%増(同8.0%増)とさらに伸び幅を拡大させるとともに、民間住宅も13.4%増(同22.2%増)と堅調な伸びとなった。一方、外需では輸出等は62年の3.8%増から7.9%増と増加したものの、輸入等が62年の8.7%増から21.2%増の大幅増加となった。このため、内外需別の経済成長率への寄与度は国内需要(内需)が7.6%ポイント、経常海外余剰(外需)がマイナス1.9%ポイントと内需主導色が強くなった。

こうした需要動向を反映して、鉱工業生産は対前年比9.4%増(62年同3.4%増)とかなりの増加となった。これを季節調整済指数の対前期比でみると、63年1～3月期に3.2%増の後、4～6月期0.2%減と一服感がみられたが、7～9月期には2.4%増と再び増加となり、10～12月期2.4%増と順調な増加を示した。

労働経済面をみると、雇用情勢は、前年後半からの改善力引き続き、有効求人倍率の上昇、雇用者数の増大には著しいものがあつた。労働力需給面をみると、一般経済の動きを反映して建設業、製造業を中心として求人が大幅に増加し、新規求人は63年対前年比28.0%増(62年同14.7%増)と大幅な増加となり、一方、求職者は減少が続き、そのため有効求人倍率は上昇を続け、63年7～9月期には季節調整値で1.08倍と50年代以降で初めて1倍を超え、その後も求人超過の水準で推移した。これには、特にパートタイム労働者の有効求人倍率が過去最高の水準(63年12月季節調整値3.65倍)となつていることも大きな要因となつている。雇用者は製造業や建設業が大幅な増加に転じたのをはじめ、卸売・小売業、飲食店、サービス業等で堅調な増加が続き、年平均で、100万人を超える大幅な増加となった。こうした強い労働力需要を背景に、企業における労働力不足感の拡がりが見られた。一方、完全失業率(季節調整値)も62年後半から低下傾向が続き、63年年央に2.5%で推移した後、10～12月期には2.4%となったが、その水準は構造的な要因もあつて依然50年代後半の水準となつている。

賃金面では、春季賃上げ率の上昇等を受けて所定内給与が伸びを高めるとともに、所定外労働時間の増大から所定外給与が大幅に増加し、また、企業収益の改善を背景に特別給与も伸びを高めたことから、全体として前年をかなり上回る増加となった。特に実質賃金は、消費者物価の安定とあいまって、対前年比3.3%増と50年代以降初めて3%台の伸びとなった。労働時間は、総実労働時間は対前年比0.3%増となった。そのうち所定外労働時間は景気の拡大等を背景に増大したが、所定内労働時間は63年4月の改正労働基準法の効果もあつて減少し、過去最低の水準となった。このため、4～12月でみると総実労働時間も0.3%減となり、さらに63年度では0.7%減(所定内労働時間は1.3%減)となった。勤労者家計は、収入の順調な伸びにともない、実質消費支出が高い伸びとなるとともに、黒字率も上昇した(第1表)。

第1表 労働経済関係主要指標の動き

項目		実数					
		単位		昭和60年	61	62	63
一般経済	国民総生産	10億円	(年)	317,440.9	331,345.5	345,292.3	p366,566.3
	輸出(通関)	百万ドル	(年)	175,638	209,151	229,221	264,917
	鉱工業生産指数	60年=100		100.0	99.8	103.2	113.0
労働力需給	求人数(新規)	千人	(月)	401	381	437	559
	(有効)	千人	(月)	1,161	1,086	1,197	1,539
	求職者数(新規)	千人	(月)	412	420	403	365
	(有効)	千人	(月)	1,707	1,740	1,719	1,523
	求人倍率(新規)	倍	#	0.97	0.91	1.08	1.53
(有効)	倍	#	0.68	0.62	0.70	1.01	
雇用・失業	労働力人口	万人	(月)	5,963	6,020	6,084	6,166
	就業者	万人	(月)	5,807	5,853	5,911	6,011
	雇用者	万人	(月)	4,313	4,379	4,428	4,538
	完全失業者	万人	(月)	156	167	173	155
	完全失業率	%	#	2.6	2.8	2.8	2.5
	雇用保険受給者実人員	千人	(月)	639	660	672	565
雇用保険受給資格決定件数	千人	(年)	1,774	1,842	1,766	1,558	
賃金・労働時間	現金給与総額	円	(月)	317,091	327,041	335,944	341,160
	実定期給与	円	(月)	236,587	244,216	251,298	254,865
	総実労働時間	時間	(月)	175.8	175.2	175.9	175.9
	所定外労働時間	時間	(月)	14.8	14.4	14.8	15.7
物価	卸売物価	60年=100		100.0	90.9	87.5	86.6
	消費者物価	60年=100		100.0	100.6	100.7	101.4
勤労者家計	実収入	円	(月)	444,846	452,942	460,613	481,250
	処分所得	円	(月)	373,693	379,520	387,314	405,937
	消費支出	円	(月)	289,489	293,630	295,915	307,204

資料出所 労働省「毎月勤労統計調査」「職業安定業務統計」「雇用保険事業統計」
 総務庁統計局「労働力調査」「家計調査」「消費者物価指数」
 経済企画庁「国民経済計算」
 大蔵省「通関統計」
 通商産業省「通産統計」
 日本銀行「物価指数月報」

関係主要指標の動き

対前年増減率(%)				対前年同期増減率(%)				
昭和60年	61	62	63	昭和63年 1～3月	4～6	7～9	10～12	平成元年 1～3月
6.4(4.9)	4.4(2.5)	4.2(4.5)	p6.2(p5.7)	7.4(7.2)	p5.7(p5.3)	p6.2(p5.7)	p5.5(p4.9)	p5.5(p4.6)
3.2	19.1	9.6	15.6	17.2	14.5	16.1	14.8	13.2
3.7	-0.2	3.4	9.5	10.8	10.3	9.2	7.9	7.9
1.0	- 5.1	14.7	28.0	30.6	31.9	25.9	23.8	15.9
- 0.2	- 6.5	10.2	28.6	28.8	33.0	30.5	22.8	17.3
- 0.7	1.8	- 4.0	- 9.4	- 8.8	-11.2	- 9.5	- 7.7	- 7.0
- 5.0	2.0	- 1.2	-11.4	- 9.1	-12.1	-13.1	-11.5	- 9.0
0.01	-0.06	-0.17	0.45	1.36	1.53	1.57	1.75	1.70
0.03	-0.06	0.08	0.31	0.88	0.99	1.08	1.12	1.14
0.6	1.0	1.1	1.3	1.5	1.4	1.4	1.2	1.3
0.7	0.8	1.0	1.7	1.8	2.0	1.6	1.5	1.7
1.1	1.5	1.1	2.5	2.2	2.5	2.9	2.3	3.1
- 3.1	7.1	3.6	-10.4	- 7.0	-16.7	- 7.3	-10.3	-12.1
- 0.1	0.2	0.0	- 0.3	2.7	2.5	2.5	2.4	2.3
-24.9	3.4	1.9	-15.9	-13.7	-18.6	-17.4	-13.8	-10.7
- 5.0	3.8	- 4.1	-11.8	-16.2	-12.6	- 8.4	- 7.4	- 5.6
2.8	2.7	1.9	3.8	2.3	3.9	4.1	4.5	4.4
0.7	2.3	2.2	3.3	1.7	4.0	3.6	3.4	3.4
3.2	2.9	2.0	3.8	3.4	3.8	3.9	3.9	3.3
- 0.7	- 0.4	0.4	0.3	2.2	- 0.4	0.3	- 0.8	- 1.9
1.8	- 2.8	2.7	8.1	12.4	9.4	6.9	4.1	2.4
- 1.1	- 9.1	- 3.7	- 1.0	- 1.0	- 0.6	- 0.9	- 1.4	0.2
2.0	0.6	0.1	0.7	0.8	0.2	0.6	1.1	1.1
4.9(2.7)	1.8(1.4)	1.7(1.9)	4.5(4.0)	2.9(2.3)	4.3(4.3)	4.5(4.0)	5.7(4.7)	1.9(1.0)
4.0(1.9)	1.6(1.2)	2.1(2.3)	4.8(4.3)	2.7(2.1)	4.3(4.3)	4.9(4.4)	6.5(5.4)	3.1(2.2)
2.4(0.3)	1.4(1.0)	0.8(1.0)	3.8(3.3)	3.5(2.9)	2.4(2.4)	4.6(4.1)	4.7(3.7)	3.3(2.4)

(注) 1)増減率の欄の()内は実質の対前年(同期)増減率である。

2)単位の欄の(年)は年計、(月)は年間の月平均値であることを示す。

3)#印の対前年増減率は対前年ポイント差であり、四半期については季節調整済の実数を掲げている。

4)総務庁設置法により、昭和59年7月1日以降総理府統計局は総務庁統計局に改称された。

5)pは速報値である。

第I部 昭和63年労働経済の推移と特徴

1 昭和63年を中心とする最近に去ける雇用・失業

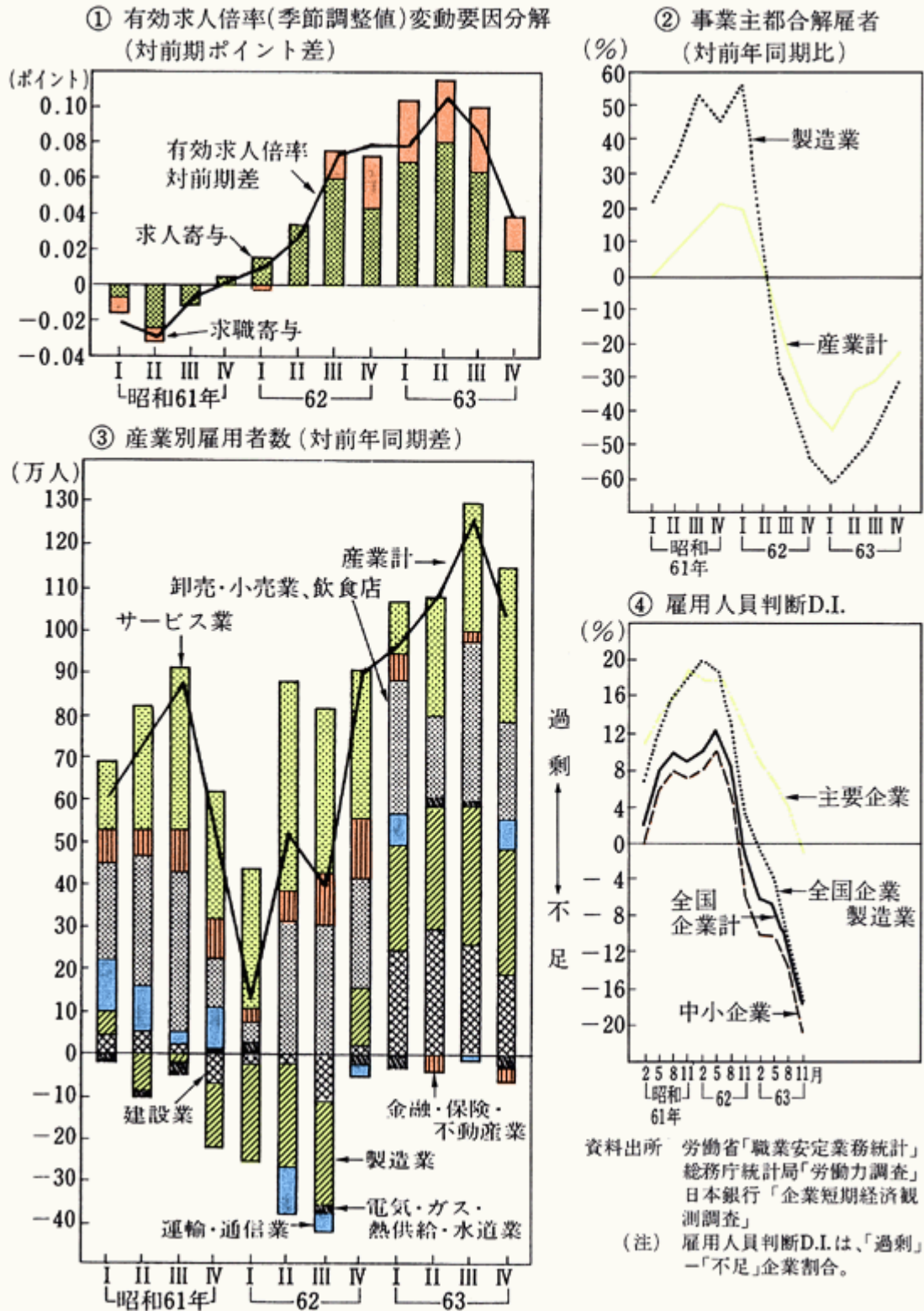
(1) 最近における雇用・失業動向の概観

(雇用・失業動向の推移)

昭和61年11月を底として、わが国経済は内需主導型の景気拡大を続けている。このような一般経済の動きを背景に、雇用情勢は改善を続けたが、今回の景気拡大期における雇用情勢改善の動きを概観してみよう(第1図)。この場合、つぎの三つの時期に区分することができる。

第1図 最近における雇用動向の推移

第1図 最近における雇用動向の推移



1) 雇用情勢の改善に遅れがみられた時期(62年1~3月期から4~6月期)この時期は、景気は底を打つたものの、生産は微増にとどまり、それまでの急激な円高が産業界へ及ぼす影響について未だ懸念が続いていた時期であるといえよう。製造業を中心に雇用調整が引き続き行われており、事業主都合解雇者数も対前年同期比でみて大幅に増加していた。新規求人数は、パートタイム労働者や非製造業の求人を中心に、62年1~3月期対前年同期比0.9%増と増加に転じたが、有効求人倍率(季節調整値)は対前期差1~3月期0.01ポイント、4~6月期0.03ポイントの上昇にとどまっていた。また、対前年同期差でみた雇用者の増加も、サービス業で堅調な増加が続いたものの製造業では大幅な減少が続き、建設業も引き続き減少したことにより、1~3月期13万人増、4~6月期51万人増と総じて緩やかであった。完全失業者は、先にみたようにかなりの雇用調整が行われていたことから、非自発的離職者を中心に

増大し、完全失業率(季節調整値)は5月には現行の統計が遡及可能な28年以降で最高の3.1%に達した。

2) 雇用情勢が急速な改善を示した時期(62年7~9月期から63年1~3月期)この時期は、公共投資の拡大、減税、雇用対策の充実等を内容とする62年5月に発表された政府の「緊急経済対策」の効果もあつて、鉱工業生産が季節調整済対前期比でみて62年7~9月期3.6%増とかなりの増加に転じ、その後63年1~3月期まで3%台で推移するなど、本格的な景気拡大となった時期である。

新規求人数は、パートタイム労働者や非製造業の求人引き続き順調な伸びを示すとともに、特に生産の大幅な増加を背景として、製造業からの新規求人が62年7~9月期対前年同期比30.8%増の大幅増加となり、10~12月期には同51.4%増とさらに増加幅を拡大させた。有効求人倍率(季節調整値)は、62年7~9月期以降63年1~3月期まで対前期差0.07ポイントないし0.08ポイントのかなり大きな上昇を示し、63年1~3月期には0.88倍と50年代以降でもつと高くなった。製造業の所定外労働時間も生産の増加にともない対前年同期比で62年7~9月期に7.4%増と増加に転じ、以後大幅な増加が続いた。

また、対前年同期差でみた雇用者数の増加は、62年7~9月期41万人増の後、10~12月期には製造業と建設業でも増加に転じた結果90万人増となり、63年1~3月期には製造業をはじめほとんどすべての産業で堅調な増加となつたことにより97万人増と、100万人に迫る大幅なものとなった。完全失業者数は、製造業を中心とする雇用調整が急速に鎮静化したこと等により減少に転じ、完全失業率も62年7~9月期2.8%、10~12月期2.7%、63年1~3月期2.7%と緩やかに低下した。

このように全体としてみた雇用情勢に急激な改善がみられた一方で、当初非農林業男子の雇用拡大が臨時・日雇の増加が中心であり、また、男子中高年齢者の完全失業者数が依然前年同期を上回つて推移するなど、一部に改善の遅れがみられた。

3) 全体的な労働力需給が求人超過となった時期(63年4~6月期から10~12月期)この時期は、実質経済成長率が民間消費や設備投資を中心に対前年同期比でみて5%前後で推移し、景気の順調な拡大が続いた時期である。

雇用情勢も一層の改善がみられた。求人的大幅な増加が続き、一方、離職者を中心に求職者が減少を続けたことにより、有効求人倍率は63年6月には1.05倍と、全体として求人超過の水準となった。雇用者は常用中心の大幅な増加を示し、4~6月期以降対前年同期差100万人を超える増加が続いた。完全失業率(季節調整値)は、63年年央は2.5%の水準で推移し落ち着いた動きを示した後、10~12月期には2.4%となった。

こうしたなかで、中小企業はもとより、雇用過剰感の残存していた主要企業においても11月には日本銀行「企業短期経済観測調査」によれば雇用人員判断D.I.(「過剰」—「不足」企業割合)が50年代以降で初めてマイナスとなるなど、企業の労働者不足感の拡大がみられた。

(昭和63年を中心とする最近の雇用・失業動向の特徴)

以上のように推移した今回の景気拡大期における雇用情勢の改善については、つぎのような特徴が指摘できる。

1) 有効求人倍率が順調に上昇を続け、63年年央には50年代以降初めて1倍を超え、全体として求人超過の水準となった。特にパートタイム労働者の有効求人倍率が過去最高の水準(63年12月3.65倍)となつていることも大きな要因となつている。また、こうした求人倍率の上昇は求人の大幅な増加によるところが大きい一方で、求職が相当の減少を続けたこともかなり寄与している。

2) 雇用者数が63年対前年差110万人増と大幅に増加するとともに、産業別にみても、製造業をはじめ卸売・小売業、飲食店、サービス業、建設業等でも雇用者数がかなりの増加を示すなど、いずれの産業においても雇用拡大がみられた。

3) 50年代にない労働者不足感の拡がりがみられた。

4) 失業情勢にもかなりの改善がみられたものの、完全失業率は63年10～12月期においても2.4%と、50年代後半の水準にとどまった。年齢、地域、職業別にみても総じて雇用情勢の改善がみられたものの、高年層における改善が遅れ、地域別の完全失業率はもつとも高い地域ともつとも低い地域の間には2%ポイント程度の拡きがあり、また新規求人倍率が依然1倍に達していない職業もあるなど、その改善の度合いにはなおかなりのばらつきがみられた。

以上、最近における雇用情勢の推移と特徴を概観したが、これを踏まえ、以下において、種々の資料を通して、もう少し詳細にみていくこととしよう。

第I部 昭和63年労働経済の推移と特徴

1 昭和63年を中心とする最近に去ける雇用・失業

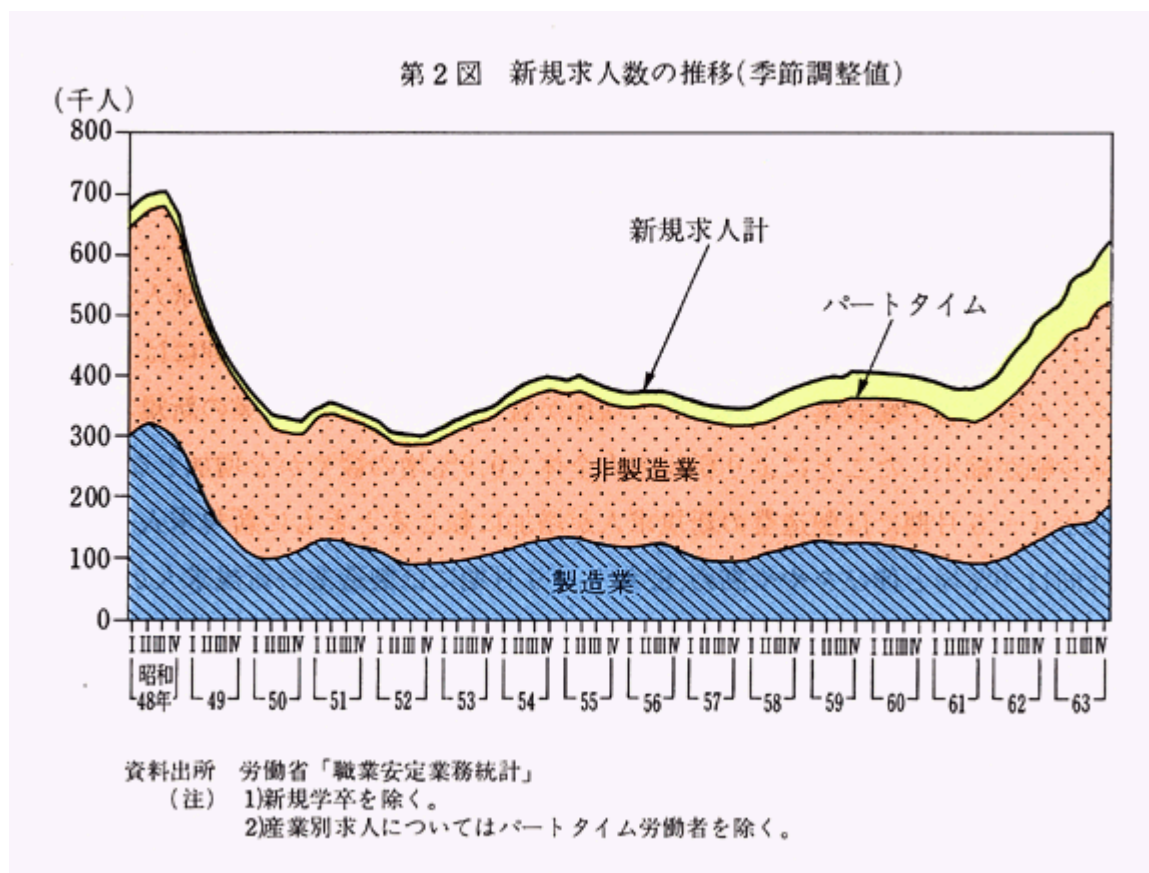
(2) 最近における労働力需要の動向

1) 求人動向

(大幅増加続いた新規求人)

昭和63年の一般労働市場(新規学卒以外の労働市場)における新規求人は、1～3月期対前年同期比30.6%増、4～6月期同31.9%増、7～9月期同25.9%増、10～12月期同23.8%増と、62年10～12月期(同32.5%増)以降20%を超える大幅な増加が続いた。この結果、63年の月平均新規求人数は55万9117人(対前年比28.0%増)と前年(同14.7%増)をしのぐ大幅な増加となった。このように新規求人数は、50年代以降でもつとも高い水準で推移している(第2図)。

第2図 新規求人数の推移



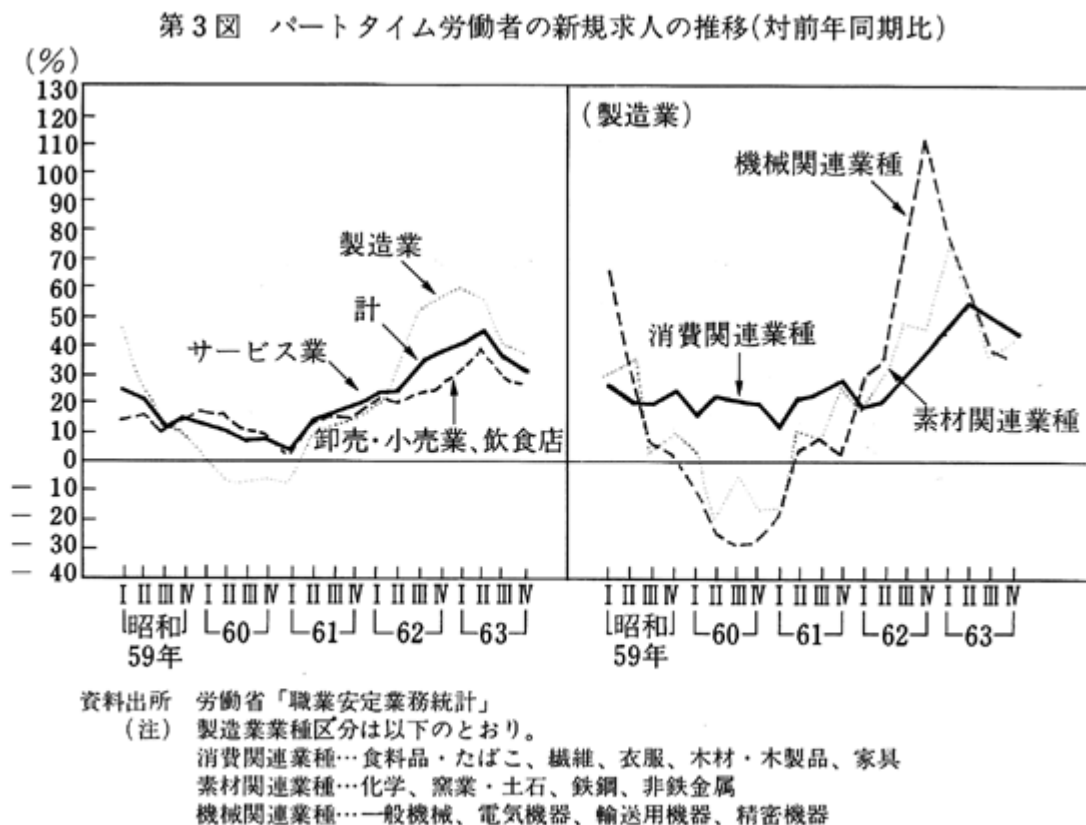
新規求人をパートタイム労働者とそれ以外の一般の労働者に分けてみると、一般の新規求人数は月平均47万1567人、対前年比26.3%増、パートタイム労働者の新規求人数は8万7550人、同37.8%増といずれも大幅な増加となったが、パートタイム求人の伸びが一般のそれを上回った。近年、パートタイム労働者の新規求人全体に占める割合は傾向的に上昇しており63年には15.7%に高まった。

パートタイム労働者を除く新規求人を産業別にみると、製造業では月平均15万7761人、対前年比39.0%増と

62年の15.7%増を大幅に上回った。また、建設業、不動産業では各々同15.2%増、同19.0%増と、前年の伸びが大きかったこともあつて前年(同18.0%増、同28.7%増)より増加幅は縮小したが、堅調な増加を続け、運輸・通信業、サービス業、卸売・小売業、飲食店では各々同33.6%増、同28.1%増、同10.4%増と前年(各々同20.5%増、同10.4%増、同5.4%増)を上回る伸びとなった。

一方、パートタイム労働者の新規求人を産業別にみると、製造業では62年の対前年比40.9%増から63年には同48.1%増とさらに増加幅が拡大した。また、卸売・小売業、飲食店、サービス業でもそれぞれ対前年比32.7%増、同36.3%増と製造業には及ばないものの、かなり増加を示した(第3図)。その結果、パートタイム労働者の新規求人の産業構成をみると、前年に比べて卸売・小売業、飲食店(38.3%、62年39.8%)、サービス業(21.9%、同22.1%)の占める割合が低下し、製造業(31.8%、同29.2%)の占める割合が上昇した。

第3図 パートタイム労働者の新規求人の推移



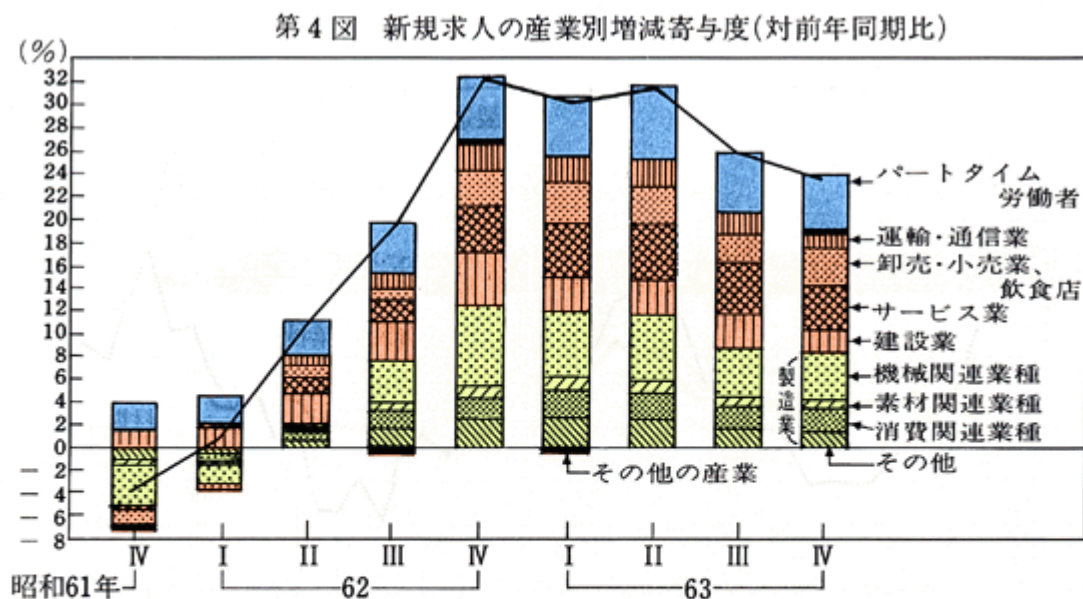
今回の景気回復期における新規求人の動向を対前年同期比で見ると、景気の谷であつた61年10~12月期にはパートタイム労働者と建設業の新規求人は増加したものの、全体では3.6%減と減少を続けていた。62年1~3月期にはパートタイム労働者や建設業の新規求人の増加が続くとともに、製造業の新規求人の減少幅が縮小したことにより新規求人全体で0.9%増の緩やかな増加となった。

62年4~6月期には製造業の新規求人が増加に転じるとともに新規求人全体では同11.0%増と伸びをやや高め、62年7~9月期には製造業の新規求人が7.6%増とかなりの増加を示したことにより、全体でも19.3%増の大幅な増加となった。以後、上でみたように各産業、パートタイム労働者の新規求人ともに大幅な増加が続いている。

また、製造業を業種別にみると、景気回復初期まで落ち込みの大きかつた機械関連業種が、景気回復・拡大が本格化するにつれて新規求人数の伸びを高め、他の業種に比べて新規求人増加に対する寄与も特になくなった。

このように、今回の景気回復の初期にはパートタイム労働者や非製造業の新規求人の増加が先行し、ついで、製造業の新規求人増加が本格化するとともに、全体の新規求人が大幅に増加するという過程をたどつた(第4図)。

第4図 新規求人への産業別増減寄与度



第I部 昭和63年労働経済の推移と特徴

1 昭和63年を中心とする最近に去ける雇用・失業

(2) 最近における労働力需要の動向

2) 雇用の動向

(大幅な増加となった雇用者)

63年の就業者数は6,011万人と初の6,000万人台となり、対前年差では100万人増(対前年比1.7%増)と36年以降最大の増加となった。これを男女別にみると、男子は3,602万人(対前年差51万人増)、女子は2,408万人(同48万人増)と男女とも大幅に増加した。就業者を従業上の地位別にみると、自営業主(910万人、同5万人減)や家族従業者(543万人、同6万人減)ではいずれも減少したが、雇用者は4,538万人、同110万人増(対前年比2.5%増)と100万人を超える大幅な増加となった。雇用者比率(就業者に占める雇用者の割合)は上昇が続いており、63年は75.5%と初めて4分の3を超えた。雇用者を男女別にみると、男子は2,868万人で対前年差55万人増、女子は1,670万人で同55万人増となり、前年(男子同18万人増、女子同31万人増)に比べて男子の増加が目立つた。

非農林業の雇用者の動きを四半期別にみると、1～3月期の対前年同期差95万人増の後、4～6月期同104万人増、7～9月期同128万人増、10～12月期同104万人増と100万人を超える増加が続いた。その結果、非農林業雇用者は年平均でも4,507万人、対前年差108万人増と、対前年差でみて前年の増加数(同49万人増)の2倍以上である100万人を超える大幅な増加となった。

非農林業雇用者を企業規模別にみると、1～29人規模で対前年差31万人増(前年同20万人増)、30～499人規模で同52万人増(前年同10万人増)、500人以上規模で同26万人増(前年同19万人増)といずれも増加幅が拡大したが、特に30～499人規模での増加が大きかった。また、非農林業雇用者を雇用形態別にみると、常用雇用で対前年差88万人増(前年同31万人増)、臨時日雇で同20万人増(前年同18万人増)と、非農林業雇用者108万人増の大部分は常用雇用の増加によるものであった。

常用雇用の動きを労働省「毎月勤労統計調査」(事業所規模30人以上)の常用雇用指数でみると、63年は対前年比1.5%増と前年(同0.6%増)よりも伸びが拡大した。これを四半期別にみると63年1～3月期の対前年同期比0.9%増の後、4～6月期同1.5%増、7～9月期同1.8%増、10～12月期同2.0%増と期を追うにしたがって増加幅が拡大した。

つぎに、パートタイム労働者の雇用動向を総務庁統計局「労働力調査」の非農林業の短時間雇用者(週間就業時間35時間未満の雇用者)でみると、63年は533万人で対前年差27万人増(62年同3万人増)と非農林業雇用者全体の増加数(108万人)の4分の1を占める増加を示した。男女別には、男子が対前年差7万人増と増加に転じ、また全体の7割強を占める女子は386万人、対前年差21万人増(前年同13万人増)と伸びを高めた。休業者を除く非農林業女子雇用者全体に占める女子パートタイム労働者の割合は、23.6%と前年より0.5%ポイント上昇した。

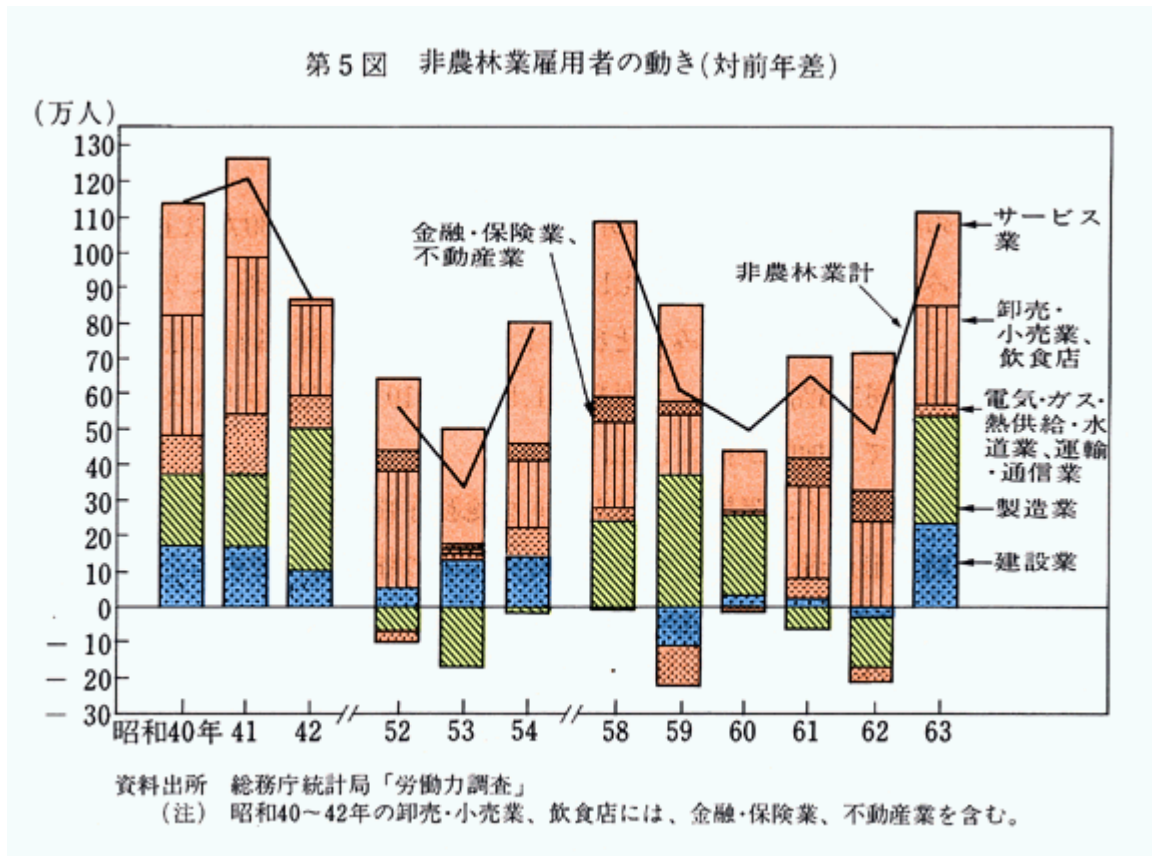
(製造業でも大幅な雇用増加)

非農林業雇用者の動きを産業・業種別にみると、63年には前年に引き続き卸売・小売業、飲食店で対前年差28万人増(62年同24万人増)、サービス業で同26万人増(62年同39万人増)と堅調な増加が続くとともに、製造業や建設業でも各々同30万人増、同24万人増(62年同14万人減、同3万人減)と増加に転じた。

過去の景気拡大期である41,42年,53,54年,58,59年の状況と比較してみると、前々回(53,54年)は、今回と同じ

く内需主導の景気拡大であつたが、素材関連業種等構造的な要因を抱える業種における事業規模の縮小や企業の減量経営志向を背景に製造業の雇用は減少していた。一方、外需主導の景気拡大であつた前回(58,59年)は、建設業の雇用が減少している。また、内需中心の景気拡大で製造業、建設業ともに雇用が増加した40年代前半の時期(41,42年)においては、サービス業雇用の増加が小幅であつた。これに対して、63年においては62年に引き続いてサービス業や卸売・小売業、飲食店を中心とする第3次産業での雇用の増加に加えて、景気回復にかなり遅れはしたものの、製造業と建設業での雇用が大幅な増加に転じた結果、各産業いずれも増加し、全体として大幅な雇用の増加がみられた(第5図)。

第5図 非農林業雇用者の動き



(製造業への労働移動と上向移動の増加)

雇用動向を「毎月勤労統計調査」の労働異動率の動きでみると、調査産業計で入職率は1.74%で対前年差0.21%ポイント上昇し、入職率のうち他の同一企業の事業所からの配転者等を除いた採用率は1.26%でこれも対前年差0.21%ポイント上昇した。一方、離職率は1.63%で対前年差0.05%ポイント上昇した。

離職率のうち退職率は1.10%で対前年差0.07%ポイント上昇した。このように、63年は入職、離職率とも前年を上回つたが、入職超過率はプラス0.11%ポイントとなり、労働異動が活発化するなかでの入職超過となった。

労働異動率を産業別にみると、製造業では採用率は1.09%(対前年差0.23%ポイント上昇)、退職率は0.98%(同0.06%ポイント上昇)と採用率、退職率とも上昇するなかで、雇用変動は入職超過に転じた。また、サービス業、卸売・小売業、飲食店等でも引き続き入職超過となるなどほとんどの産業で入超となった。

こうした労働移動の内容について、転職入職者がどのような産業に移動したかを労働省「雇用動向調査」でみると、63年上期の転職入職者は132万人(対前年同期比18.3%増)と大幅な増加となり、産業別には製造業が42万人(同30.4%増)と大幅な増加に転じ、卸売・小売業、飲食店が32万人(同2.3%減)、サービス業が37万人(同21.8%増)となった。このように、製造業への転職入職者がもつとも多くなつている。

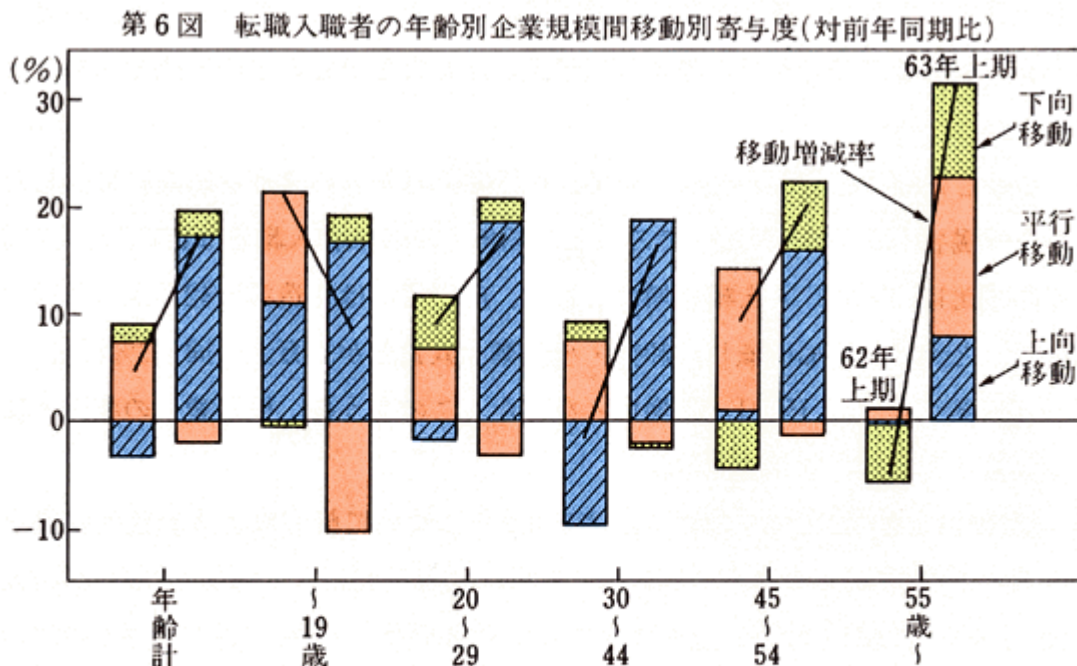
調査時に在籍している転職入職者120万人について転職による産業間移動をみると、第2次産業から第3次

産業に移動した者は13万人で対前年同期比0.7%減,うち製造業から第3次産業に移動した者は10万人で同0.4%減であるのに対し,第3次産業から第2次産業に移動した者は15万人で同35.9%増,うち第3次産業から製造業に移動した者は15万人で同36.5%増となり,第3次産業が第2次産業へ,なかでも製造業に移動した者が大幅に増加した。

つぎに,転職入職者の企業規模間の移動状況をみると,62年上期には前年同期に比べ減少していた上向移動(より大きな規模の企業への移動)が,63年上期にはかなりの増加に転じ,全体としての転職入職者の増加幅の拡大に大きく寄与した。これを年齢別にみると,62年上期に多くの年齢層において,上向移動が減少していたのに対して,63年上期には高年齢層を含めすべての年齢層において上向移動がかなり増加した(第6図)。

このように,63年上期においては,労働移動が増加するなかで,特に製造業への労働移動と上向移動の増加がみられた。

第6図 転職入職者の年齢別企業規模間移動別寄与度



(経済活動の動向と雇用需要)

雇用需要の増加については,そのテンポが大きいことが目立っている。例えば,今回および過去の景気拡大期について,それぞれの景気拡大期におけるボトムから8四半期経た時点までの新規求人増加幅をみると,40年代前半の時期(40年10～12月期から42年10～12月期)が51.0%増,前々回(52年10～12月期から54年10～12月期)が32.4%増,前回(58年1～3月期から60年1～3月期)が15.5%増であるのに対して,今回(61年10～12月期から63年10～12月期)は63.0%増と格段に大きくなっている。また,雇用者数をもみても,今回は4.4%増と40年代前半の6.4%増には及ばないものの,前々回の3.5%増,前回の3.0%増を上回っている。こうした雇用需要の動向と経済活動の関係をみるために,同じ時期について実質GNPに対する弾性値を計算すると,新規求人,雇用者数とも今回が格段に大きくなっている(第2表)。こうした経済活動の動向に比べた今回の雇用需要の増加テンポの高さの背景としては,40年代前半との比較については,1)第3次産業化の進展等から経済活動拡大とその雇用需要拡大効果との関係が変化したこと,2)労働時間の水準が短くなったこと(40年代前半の年間2,300時間程度から50年代以降の同2,100時間程度)から労働投入増がより雇用

拡大に結びつきやすくなったことなどが考えられるが、また、特に50年代以降の比較においては、主につぎのようなものが考えられる。

第2表 景気拡大期における新規求人数、雇用者数と実質GNP、製造業生産の動き

第2表 景気拡大期における新規求人数、雇用者数と実質GNP、製造業生産の動き

年・期	新規求人数		雇用者数	実質GNP					製造業生産	新規求人数値		雇用者数弾性値
	産業計	製造業		費支出寄与	民間最終消費	民間住宅投資	民間設備投資	剰余寄与		産業計	製造業	
昭和40年10～12月 →42年10～12月	51.0	74.5	6.4	25.0	11.6	1.5	8.8	-1.0	26.0	2.04	2.86	0.256
52年10～12月 →54年10～12月	32.4	46.5	3.5	10.8	6.8	-0.2	2.7	-1.5	16.9	3.02	2.75	0.324
58年1～3月 →60年1～3月	15.5	30.4	3.0	9.9	3.3	-0.3	3.4	2.5	16.2	1.57	1.87	0.303
61年10～12月 →63年10～12月	63.0	92.7	4.4	10.7	5.3	-1.9	5.6	-2.4	16.9	5.89	5.50	0.411

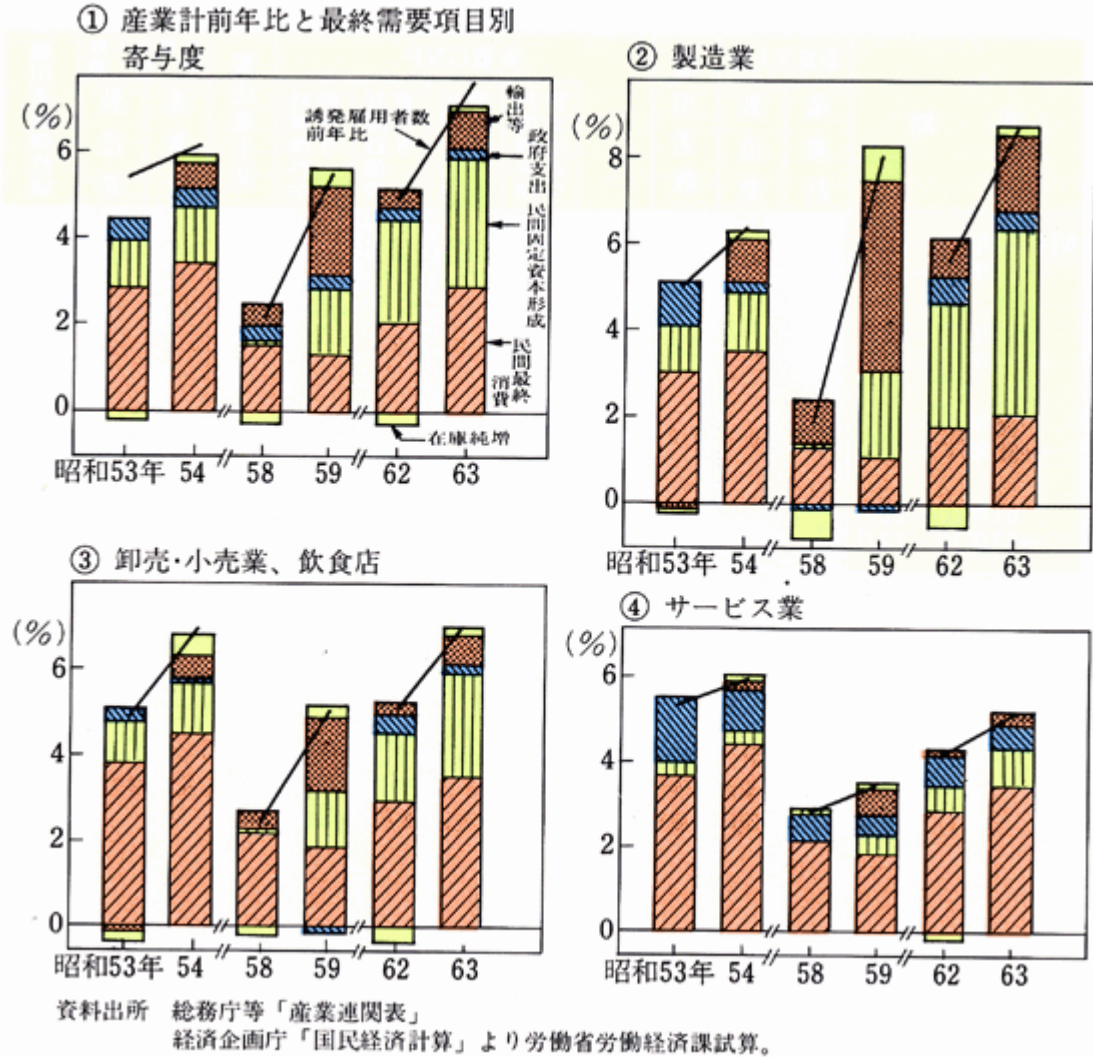
資料出所 労働省「職業安定業務統計」
経済企画庁「国民経済計算」
通商産業省「通産統計」

- (注) 1) 新規求人数、雇用者数、実質GNP、製造業生産は、ボトムから8四半期経た時点での増加率(単位%)。
2) 新規求人数産業計の弾性値は、産業計新規求人数の増加率/実質GNPの増加率。
3) 新規求人数製造業の弾性値は、製造業新規求人数の増加率/製造業生産の増加率。
4) 雇用者数の弾性値は、雇用者数の増加率/実質GNPの増加率。

まず、1) 今回の経済成長が内需主導のバランスのとれたものであったことである。それぞれの時期における実質GNPの伸び率をみると、今回は10.7%と、「いざなぎ景気」と呼ばれた大規模かつ長期間の景気拡大であった40年代前半の時期の25.0%には及ばなかったが、前々回の10.8%とほぼ同程度の水準であり、前回の9.9%を上回っている。そして、実質GNPの伸びに対する最終需要項目別の寄与度をみると、今回の景気回復は内需中心で、しかも民間最終消費、民間住宅、民間設備投資の各項目の寄与度が、他の景気拡大期に比べてバランスのとれていることが特徴である。50年代以降の景気拡大期について、総務庁等「産業連関表」を基礎として、それぞれの時期における最終需要により誘発される雇用需要を試算してみると(第7図)、63年は対前年比7.6%増と62年をさらに上回り、他の年に比べて一番大きな伸びを示した。最終需要項目別に寄与度をみると、各項目ともバランスよく増加に寄与しており、特に民間固定資本形成の寄与が高くなっている。産業ごとの雇用需要の伸びをみると、サービス業においては63年は54年、53年に次ぐ伸びとなったが、製造業、卸売・小売業、飲食店で63年の伸びが一番大きかった。最終需要項目別の寄与度をみると、63年には製造業においては民間固定資本形成のプラスの寄与が特に大きかったが、他の需要項目もかなりのプラスの寄与となった。また、卸売・小売業、飲食店、サービス業においても63年は民間最終消費の大きなプラスの寄与とともに、民間固定資本形成のプラスの寄与の伸びが目立った。このように、各需要項目でバランスのとれた内需中心の比較的高い経済成長が、高い雇用需要の伸びの背景となつているといえる。なお、ここで誘発された雇用需要は、所定外労働時間の増加、労働生産性の上昇によって吸収される面もあるため、必ずしもすべてが求人増や雇用増に直接つながるものではないことに留意する必要がある。

第7図 産業連関分析による誘発雇用需要の推移

第7図 産業連関分析による誘発雇用需要の推移



つぎに、2)特に製造業において、50年代前半を中心に構造的な要因を抱え、事業規模の縮小等を余儀なくされている業種が少なくなく、雇用調整が実施されてきたが、この調整過程が進展してきたことに加え、61年後半から62年前半にかけて、いわゆる円高の産業活動に及ぼす影響に関する懸念を背景にかなりの雇用調整が実施されたこともあって、経済情勢の好転が雇用需要の増加に結びつきやすい環境にあったこと、および3)新製品の開発、新規事業への進出等もあって、製造業の設備投資が大幅な増大をしたこと、が考えられる。

61年末から急速に上昇している製造業における中途採用実施予定事業所についてその理由をみると、62年前半までは離職者の補充が増加したが、その後はこれとともに、操業度の上昇あるいは設備拡充が増加した(付属統計表第1-1表)。設備投資の動向について、経済企画庁「法人企業動向調査」の製造業の設備投資額を日本銀行「卸売物価指数」の資本財卸売物価で実質化したものでみると、63年は対前年比32.6%増と44年以降で最高の伸びとなっている。また、日本銀行「企業短期経済観測調査」(平成元年2月調査)により製造業主要企業の目的別設備投資額をみると、昭和63年度(実績見込)においては、増産・拡販投資の増加(各々対前年度比51.4%増、45.6%増)が大きいとともに、新製品の開発、新規事業進出、研究開発投資も対前年度比23.4%増と大幅に増加している。このように、能力増強を中心に、構造転換との関連もあって設備投資が顕著に増加し、生産水準が上昇したことが、製造業の雇用需要の伸びを大きなものとした背景となっている。

なお、こうしたことのほか、就業形態の多様化を背景に、今回においてパートタイム求人の増加が特段に大きかったことも、新規求人の弾性値を高くした要因の一つとなっている。

第I部 昭和63年労働経済の推移と特徴

1 昭和63年を中心とする最近に去ける雇用・失業

(3) 最近における労働力供給の動向

1) 労働力人口の動向

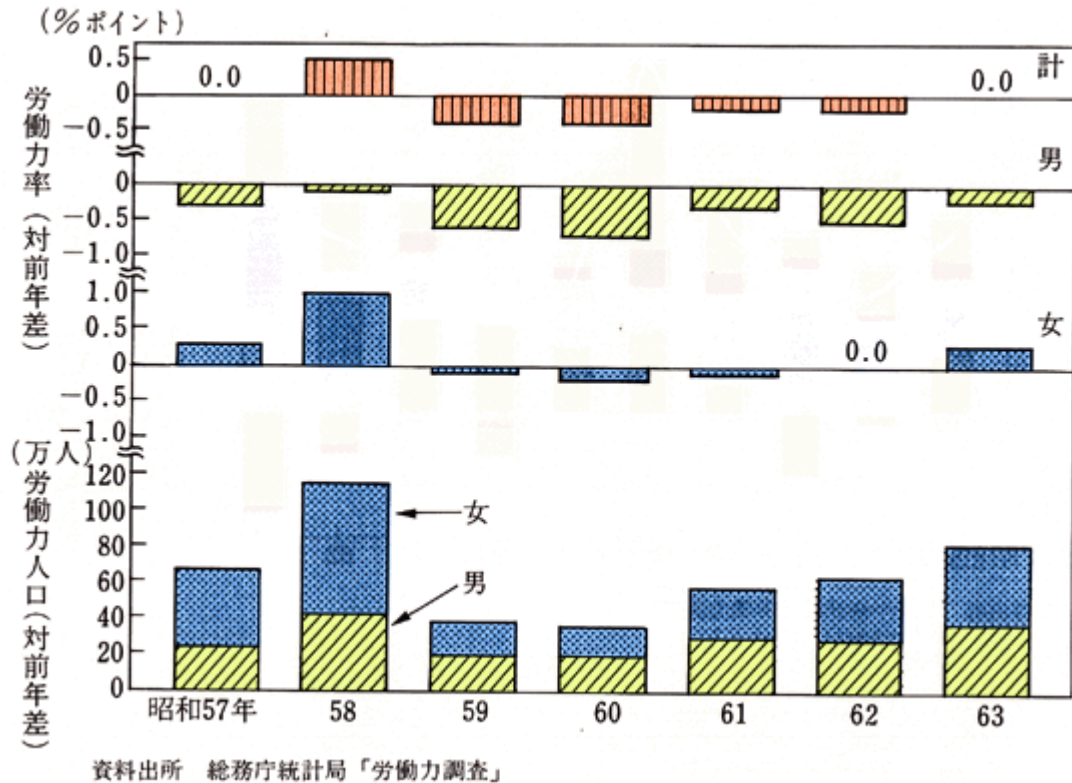
(緩やかな増加の労働力人口)

昭和63年の労働力人口を総務庁統計局「労働力調査」によりみると、6166万人で対前年差82万人増となった。一方、労働力率は62.6%で前年(62.6%)と同率であり、63年における労働力人口の増加は、15歳以上人口の増加によるものである。

労働力率の推移を長期的にみると、50年代においては、63%台前半で推移した後、58年には対前年差でみて0.5%ポイント上昇し63.8%となった。その後低下傾向で推移し、63年には前年比保合いとなつている。これを男女別にみると、男子は48年以降一貫して低下し、63年には77.1%(対前年差0.2%ポイントの低下)となった。一方、女子では50年を底として上昇を続け、58年には対前年差1.0%ポイントの大幅な上昇により49.0%となった。その後低下気味で推移していたが、63年には48.9%(対前年差0.3%ポイントの上昇)と再び上昇している。このように63年は、女子において労働力率の上昇がみられ、労働力人口の増加も60年以降でみると相対的に大きなものとなった。しかしながら、前回の景気拡大期である58年と比べると、58年は15歳以上人口の増加に加えて女子労働力率が大幅に上昇したことにより、労働力人口の増加は100万人を超える大幅なものとなったのに対して、63年は15歳以上人口の増加(129万人)はむしろ58年(116万人)よりも大きかったにもかかわらず、女子労働力率の上昇が小幅であったことを主因に労働力人口の増加が総じて緩やかなものになっている(第8図)。

第8図 労働力人口と労働力率の推移

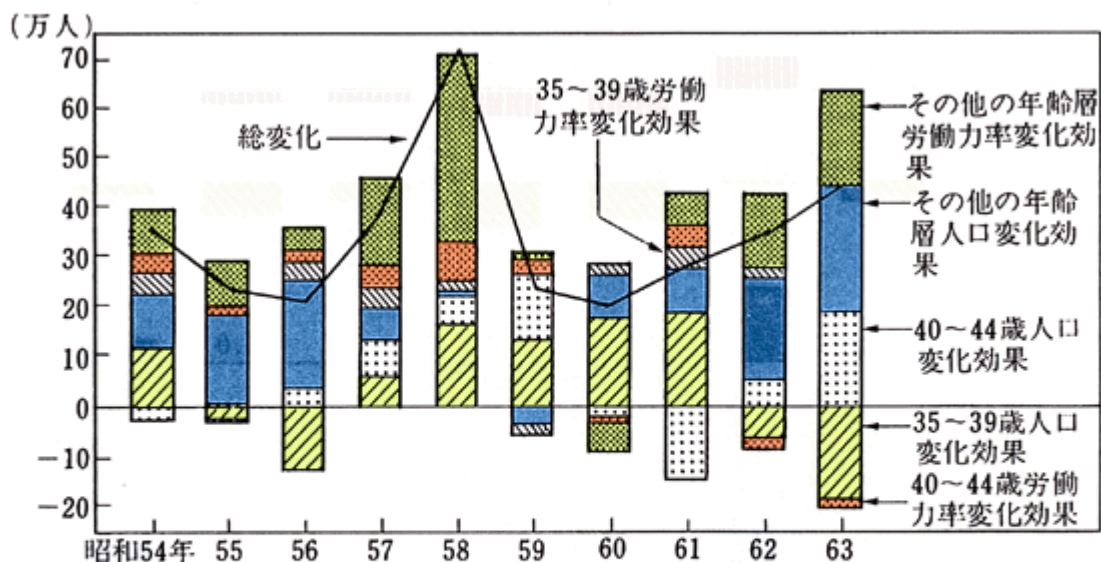
第8図 労働力人口と労働力率の推移(対前年差)



女子労働力人口の変化を各年齢層の人口変化効果と労働力率変化効果に分け要因分解を行うと、63年においては、58年に比べ労働力率の上昇が緩やかであったことも寄与しているが、それとともに40～44歳層の人口増による人口変化効果が労働力人口増加にもつとも大きく寄与した。一方、労働市場への再参入期に当たる35～39歳層の人口減による労働力人口の減少効果が大きく、これが女子労働力人口の増加を相対的に緩やかなものとした大きな要因となっている。これに対し、女子労働力人口の大幅増がみられた58年においては、両年齢層の人口増、労働力率の上昇が、いずれも労働力人口増加についてかなり大きなプラスの寄与となっている。他の年齢層についてみると、63年には58年に比べて労働力率の上昇による増加寄与が縮小したものの、人口増による効果が大きくなり、63年の方がやや大きな増加となった。このように、前回の景気拡大期である58年に比べて、63年の女子労働力人口の増加が緩やかであったのは、労働市場への再参入期である30歳台後半層の人口減によるところが大きいといえる(第9図)。

第9図 女子労働力人口変化の要因分解

第9図 女子労働力人口変化の要因分解(対前年差)



資料出所 総務庁統計局「労働力調査」

(注) 要因分解は下記による。

$$L = \sum N\alpha$$

$$\Delta L = \sum (\underbrace{\Delta N\alpha}_{\text{人口変化効果}} + \underbrace{N\Delta\alpha}_{\text{労働力率変化効果}} + \underbrace{\Delta N\Delta\alpha}_{\text{交絡項}})$$

人口変化効果 労働力率変化効果 交絡項

ただしL : 労働力人口

N : 人口

α : 労働力率

また、63年における勤労者世帯の世帯主収入の伸びが対前年比でみて名目5.0%増(58年は3.1%増)、実質4.5%増(同1.2%増)とかなり堅調に増加したことも、こうした再参入期の年齢層にある女子の労働力率が落ち着いた動きにとどまった背景として考えられる。

第I部 昭和63年労働経済の推移と特徴

1 昭和63年を中心とする最近に去ける雇用・失業

(3) 最近における労働力供給の動向

2) 求職者の動向

(減少続いた新規求職者)

一般労働市場における63年の新規求職者は月平均36万4,898人で対前年比9.4%減と前年(同4.0%減)からさらに減少幅が拡大した。四半期別にみると63年1～3月期に対前年同期比8.8%減,4～6月期に同11.2%減,7～9月期に同9.5%減,10～12月期には同7.7%減となった。パートタイム求職者を除く新規求職者は63年は対前年比9.1%減,パートタイム求職者は同13.5%減とパートタイム求職者の減少が相対的に大きかった。

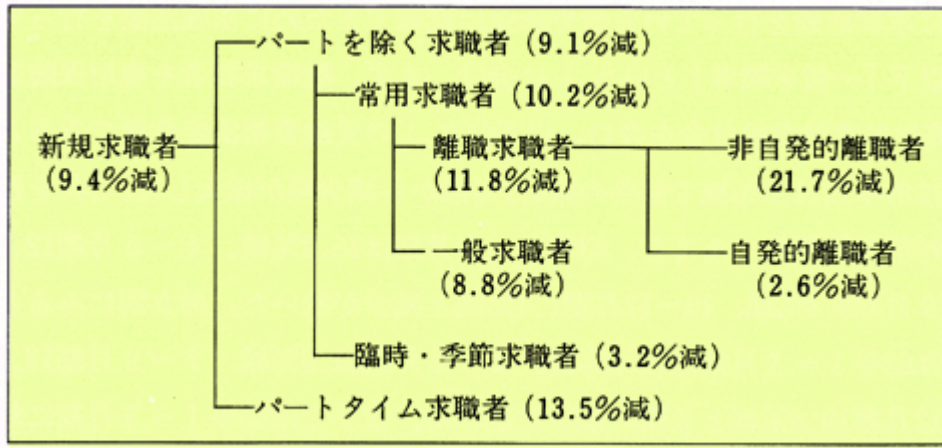
パートタイム求職者を除く新規求職者を男女別にみると,男子は対前年比11.5%減(前年4.5%減),女子は同5.8%減(同4.2%減)となった。また,雇用形態別には常用求職が対前年比10.2%減(同4.2%減),臨時・季節求職が同3.2%減(同5.0%減)といずれも前年よりも減少した。

新規求職者(パートタイム,臨時・季節を除く)を1)企業を離職して求職活動を始めた者(以下「離職求職者」という。)と,2)現在企業に在籍して転職のために求職活動を行つている者や新規に就職するために求職活動を行つている者(以下「一般求職者」という。)に分け,まず,離職求職者を雇用保険基本手当(高年齢求職者給付金を含む。以下同じ。)の受給資格決定件数でみると,63年は対前年比11.8%減で前年の同4.1%減から減少幅が拡大した。これを四半期別の対前年同期比でみても,63年1～3月期は16.2%減,4～6月期12.6%減,7～9月期8.4%減,10～12月期7.4%減と減少が続いた。男女別にみると,男子では63年1～3月期は22.6%減,4～6月期18.0%減,7～9月期13.1%減,10～12月期10.8%減と2桁の減少が続いた。女子では63年1～3月期に対前年同期比9.7%減,4～6月期に7.8%減,7～9月期に4.3%減,10～12月期4.4%減と男子に比べて減少幅が小さかった。離職求職者をさらに「自発的離職求職者(雇用保険の給付制限あり)」と「非自発的離職求職者(雇用保険の給付制限なし)」に分けてみると,非自発的離職求職者は対前年比21.7%減と前年の同4.2%減から急激に減少幅が拡大した。一方自発的離職求職者も,対前年比2.6%減(前年同4.1%減)と前年に引き続き減少した。非自発的離職求職者を四半期別に対前年同期比でみると63年1～3月期28.9%減,4～6月期21.3%減,7～9月期16.1%減,10～12月期13.6%減と年間を通じて減少したが,徐々に減少幅は縮小した。

一般求職者も63年は対前年比8.8%減となり,前年の同4.3%減から減少幅が拡大した。これを四半期別にみると,63年1～3月期は対前年同期比4.7%減,4～6月期に同11.3%減,7～9月期に同10.0%減,10～12月期同9.6%減と4～6月期以降10%程度の減少が続いた。これを男女別にみると,男子では4～6月期以降2桁の減少が続いており,女子でも1～3月期の同0.3%減の後,6～7%程度の減少が続いた(参考参照)。

[参考] 新規求職者の区分

〔参考〕 新規求職者の区分

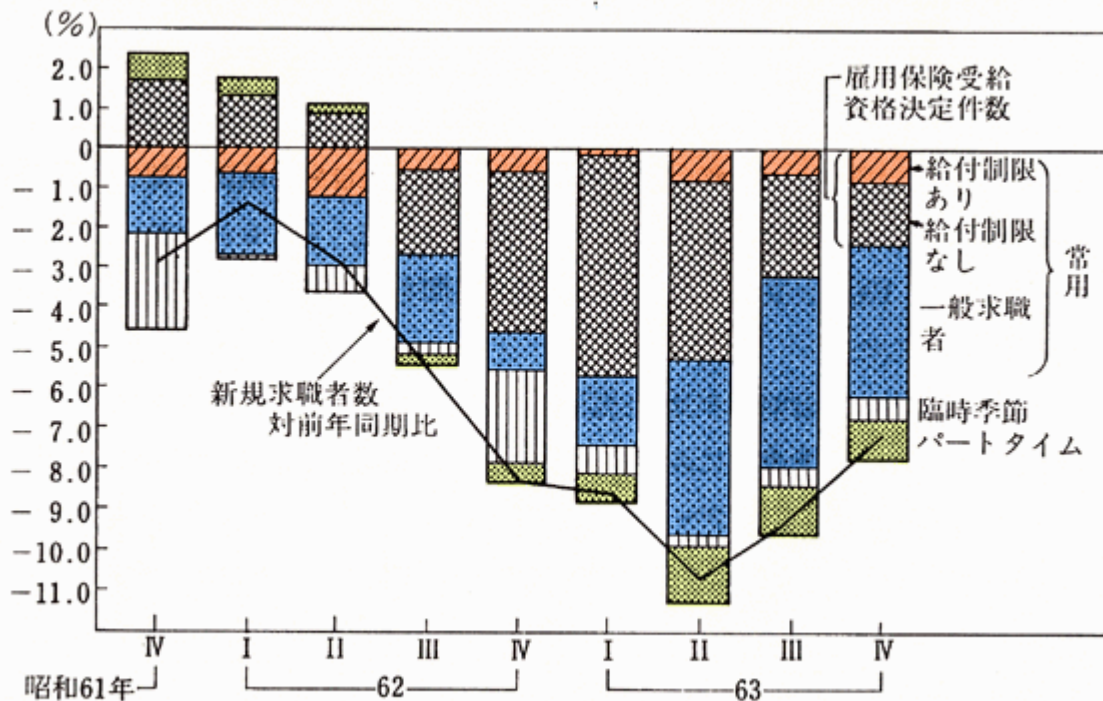


(注) () 内は、昭和63年の対前年比である。

今回の景気回復・拡大期におけるパートタイム労働者を含めた新規求職者の動向をみると、景気回復の初期においては非自発的離職求職者とパートタイム求職者は新規求職者の増加にしていた。それが62年7～9月期には非自発的離職求職者が大きく減少に転じるなど、すべての区分が減少に寄与した。その後62年中は離職求職者の、63年に入つてからは一般求職者の減少が目立つた。このように、今回の景気拡大過程において新規求職者は、解雇等による離職求職者の減少から、一般求職者の大幅な減少へと重点を移しながら減少を続けている(第10図)。

第10図 新規求職者の形態別増減寄与度

第10図 新規求職者の形態別増減寄与度(対前年同期比)

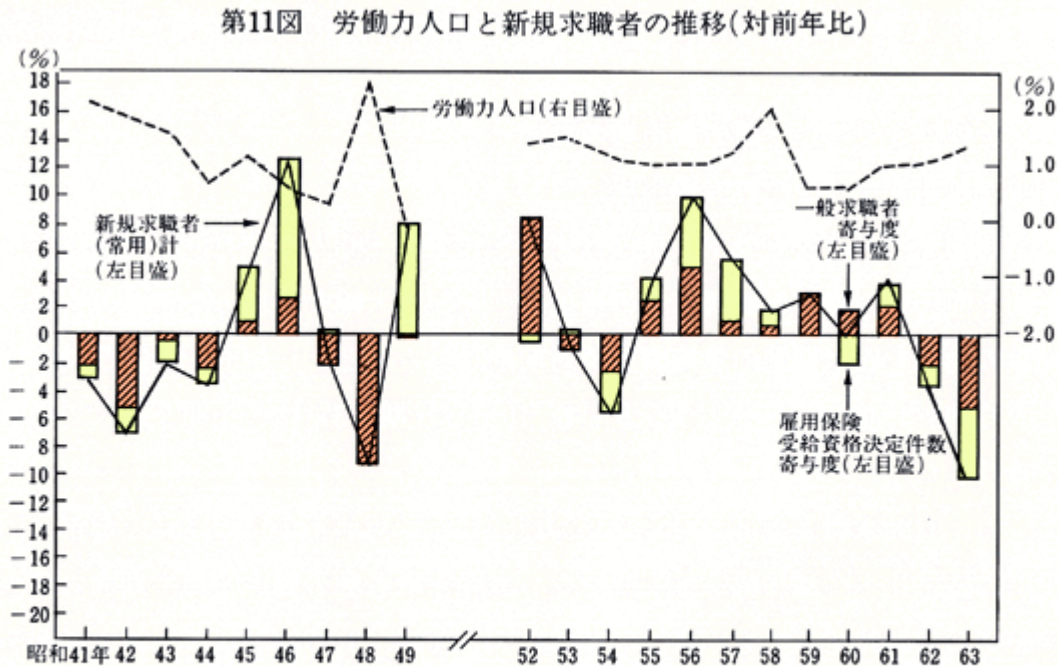


資料出所 労働省「職業安定業務統計」

新規求職者数の動きについて、今回の景気拡大期(62,63年)を過去の景気拡大期と比較してみよう。まず、新規求職者全体をみると、今回および40年代前半、前々回(53,54年)の景気拡大期においては減少したのに対し、前回(58,59年)の景気拡大期には緩やかに増加した。うち、離職求職者をみると、いずれの景気拡大期においても総じて減少している。また、63年において減少が目立つた一般求職者は、前回の景気拡大期を除き、

景気拡大期には減少する傾向がみてとれる。一方、労働力人口の伸びは、景気拡大期には概して大きくなっており、今回の景気拡大期における労働力人口の増加と一般求職者の減少という相反する動きは、過去の景気拡大期における動きと同様のものであり、特段特異なものとはいえない(第11図)。前回の景気拡大期においては一般求職者が増加するという他の景気拡大期とは異なる動きがみられたが、これは、前回の景気拡大期に先行する景気停滞の期間が3年と他よりも長く、その間に自発的な転職や労働市場への新規参入を見送っていた者が相対的に多くなっていたという面もあつたものと考えられる。ちなみに、就業者の転職希望求職者と追加就業希望求職者の動きをみると、63年は転職希望求職者対前年差5万人増、追加就業希望求職者は同3万人減となったのに対し、58年には転職希望求職者が同25万人増、追加就業希望求職者が同10万人増と大幅に増加していた。

第11図 労働力人口と新規求職者の推移



資料出所 労働省「職業安定業務統計」、総務庁統計局「労働力調査」
 (注) 1) 新規求職者は、日雇および学卒を除きパートタイム労働者を含む。
 2) 昭和50年4月からの雇用保険法施行により、受給資格決定件数が接続しないため、50年、51年は掲載していない。

63年における相対的に大きい一般求職者の減少には、まず、先にみたように女子の労働市場への再参入期に当たる30歳台後半層の人口が減少し、新たに労働市場へ参入し求職者となる者の供給が減少したことが背景になつているものと考えられる。また、上記の転職希望求職者等についても、前回のみならず前々回の景気拡大期と比べても、転職希望求職者の対前年差は53年8万人増、54年6万人増と63年に比べて大きく、63年には減少した追加就業希望求職者が各々5万人増、保合いとなつているなど、今回は緩やかな動きとなつていることも指摘できる。

第I部 昭和63年労働経済の推移と特徴

1 昭和63年を中心とする最近に去ける雇用・失業

(4) 失業,労働力需給バランスの動向と労働市場の諸側面

1) 全体としてみた一般労働市場の動向

(求人超過となった一般労働市場)

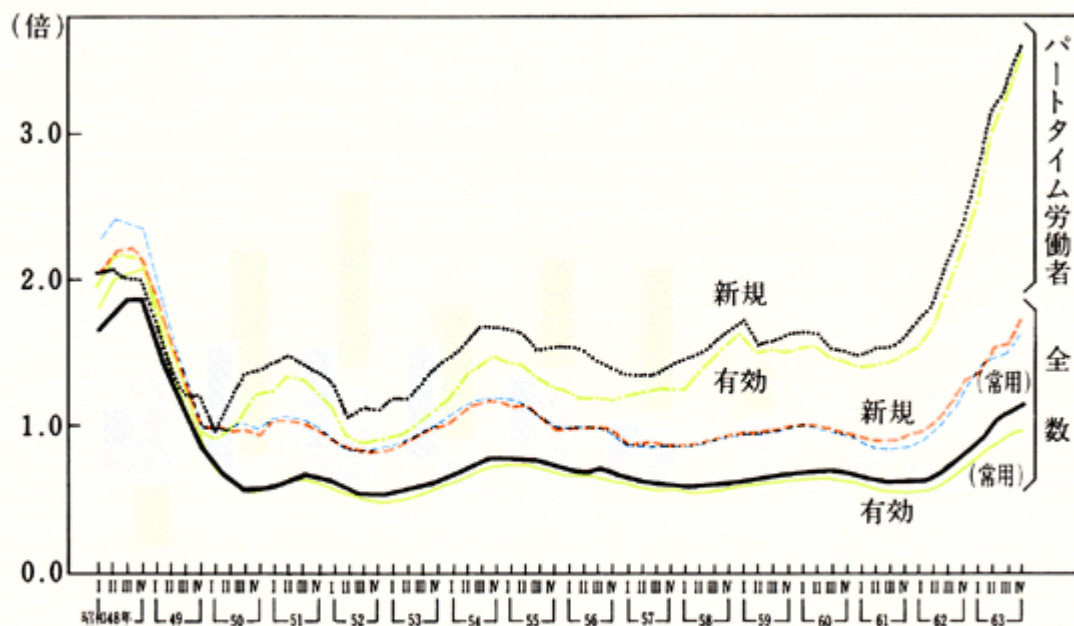
昭和63年における有効求人数は月平均で153万8,883人で,対前年比28.6%増(前年同10.2%増)と新規求人の増加にともない大幅な増加となった。有効求人数の動きを四半期別の季節調整済対前期比で見ると,1~3月期5.5%増,4~6月期8.3%増,7~9月期5.9%増,10~12月期1.3%増と年間を通じて増勢を維持した。

一方,有効求職者数は,月平均152万2,912人で対前年比11.4%減と前年(同1.2%減)に比べて減少幅を拡大させた。有効求職者数の動きを四半期別の季節調整済対前期比で見ても,各々3.7%減,3.4%減,3.3%減,1.7%減と年間を通じて減少が続いた。

以上のような大幅な求人増と求職減の持続のなかで,63年の有効求人倍率(有効求人/有効求職)は1.01倍と前年(0.70倍)を0.31ポイント上回り,49年(1.20倍)以来14年ぶりに1倍を超え,全体として求人超過の水準となった。また,63年の新規求人倍率(新規求人/新規求職)も前年(1.08倍)を0.45ポイント上回り,1.53倍と49年(1.40倍)と同程度の高水準となった(第12図)。

第12図 求人倍率の動き

第12図 求人倍率の動き(季節調整値)



資料出所 労働省「職業安定業務統計」

(注) 1) 全数は学卒を除きパートタイム労働者を含む。

2) 常用は学卒、パートタイム労働者を除く。

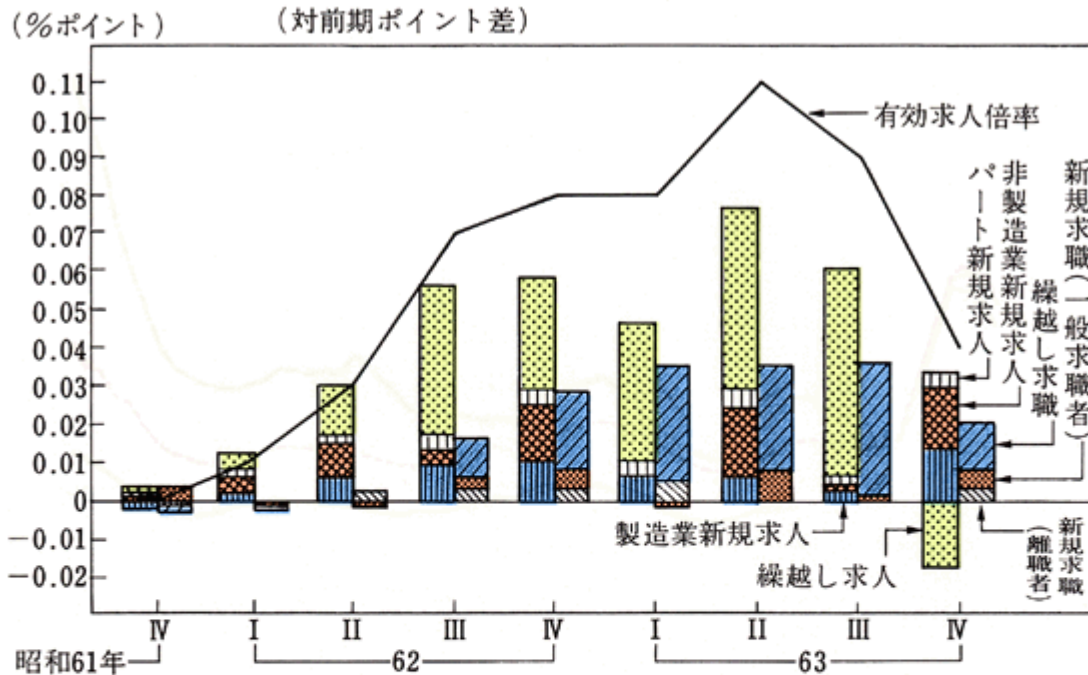
3) パートタイム労働者と常用は、労働省労働経済課試算。

有効求人倍率を四半期別に季節調整値でみると、1～3月期の0.88倍、4～6月期の0.99倍から7～9月期には1.08倍となり、50年代以降で初めて1倍を超え、10～12月期には1.12倍とさらに上昇した。これを雇用形態別にみると、パートタイム労働者の上昇が著しく、63年においては1～3月期の2.54倍から10～12月期には3.52倍に達した。一方、パートタイム労働者を除く全数やパートタイム労働者を除く常用労働者の有効求人倍率は、各々1～3月期の0.80倍、0.80倍から10～12月期の0.99倍、0.98倍へ上昇し、12月にはいずれも1倍に達した。

つぎに、四半期ごとの有効求人倍率の対前期に対する変動について、求人・求職、さらに雇用形態別等に要因分解しそれぞれの寄与度をみたものが(第13図)である。これによれば、62年1～3月期においては非製造業部門およびパートタイム求人がプラスに寄与する一方、製造業からの求人はわずかな増加寄与にとどまった。また、求職側をみると、当初は有効求人倍率上昇に対する寄与は小さく、むしろ離職求職者、一般求職者の増加がみられた。62年4～6月期には、非製造業部門のみならず製造業部門での新規求人も有効求人倍率上昇に対してかなりのプラスの寄与となり、62年7～9月期には有効求人倍率上昇に対する求職側の要因がすべてプラスの寄与となるとともに、繰越し求人の寄与が大きくなり有効求人倍率も急上昇した。その後、一般求職者、離職者、繰越し求職者の減少が続き、繰越し求人の大幅なプラスの寄与も63年7～9月期まで続いた。63年10～12月期には製造業の新規求人の寄与度がかなり大きくなり、求職者の減少はやや小幅となった。このように、有効求人倍率の上昇は、新規求人数がパートタイム労働者と非製造業部門で先行し後に製造業でも増加するという過程をたどって急増したことから、新規求職者の減少が続いたことが背景となっているが、また、充足率の低下を背景とした繰越し求人の増加の寄与も大きかった。

第13図 有効求人倍率(季節調整値)の求人・求職者別増減寄与度

第13図 有効求人倍率(季節調整値)の求人・求職別増減寄与度
(対前期ポイント差)



資料出所 労働省「職業安定業務統計」「雇用保険事業統計」

(注) 要因分解は次式による。

$$\text{有効求人倍率} = \frac{O_e}{A_e} = \frac{O_b + O_n}{A_b + A_n} = \frac{O_b + O_{nf} + O_{no} + O_{np}}{A_b + A_{nq} + A_{nn}} \text{よ} 1)$$

$$\Delta \left(\frac{O_e}{A_e} \right) = \frac{1}{A_e} (\Delta O_b + \Delta O_{nf} + \Delta O_{no} + \Delta O_{np}) - \frac{O_e}{A_e^2} (\Delta A_b + \Delta A_{nq} + \Delta A_{nn})$$

ただし、
 O_e : 有効求人
 O_b : 前月から繰越された有効求人
 O_n : 新規求人
 O_{nf} : 製造業新規求人
 O_{no} : 非製造業新規求人
 O_{np} : パート新規求人
 A_e : 有効求職
 A_b : 前月から繰越された有効求職
 A_n : 新規求職
 A_{nq} : 新規求職(離職者)
 A_{nn} : 新規求職(一般求職者)

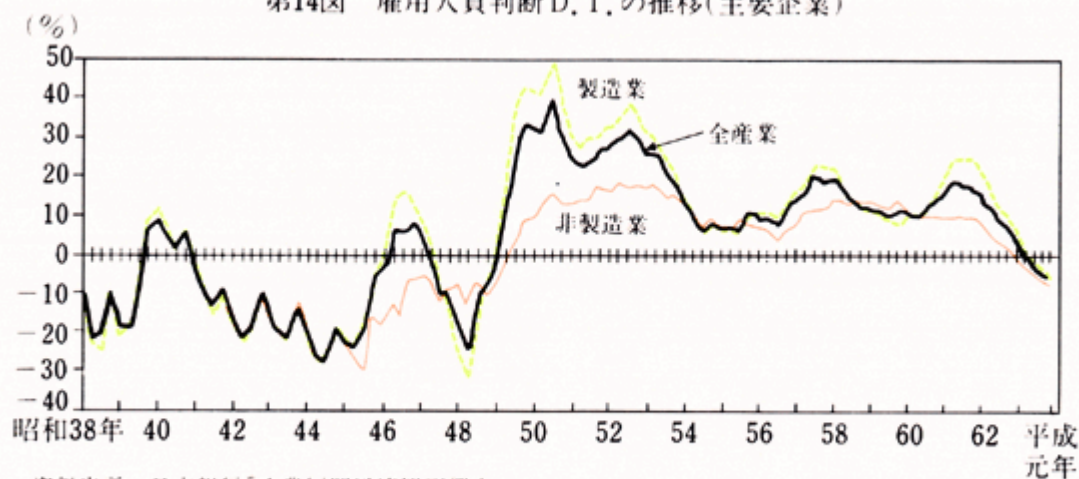
63年における就職率(就職件数/有効求職者数)は就職件数の増加,有効求職者数の減少から8.8%と前年(7.7%)を1.1%ポイント上回った。また就職件数を四半期別の季節調整済対前期比で見ると,62年は年間を通じて増勢を維持していたが,63年に入ってから各四半期においては0.3%増,2.0%減,1.4%増,1.5%減とほぼ横ばいで推移したが,63年平均は前年に比べ2.1%増となった。一方,充足率(就職件数/有効求人数)は就職件数の伸びを大幅に上回る求人の伸びがみられたため,63年平均で8.7%となり,前年(11.0%)から大きく低下した。

(労働者不足感の高まり)

先にみたような景気拡大にともなう雇用需要の大幅かつ急激な拡大の下で,企業の労働者不足感が急速に高まっている。企業における労働者不足感を日本銀行「企業短期経済観測調査」の主要企業雇用人員判断D.I.(「過剰」とする企業割合-「不足」とする企業割合)で見ると,62年後半以降急テンポで低下し,全産業で63年11月時点においてマイナス1ポイントとなり,50年代以降で初めて労働者を「不足」とする企業の割合が「過剰」とする企業の割合を上回った。また,11月時点まで過剰感の残存していた製造業においても,平成元年2月時点でマイナス2ポイントとなるなど,昭和40年代の「人手不足」と言われた頃には及ばないものの,不足感の一層の拡がりが見られる(第14図)。

第14図 雇用人員判断D.I.の推移

第14図 雇用人員判断D.I.の推移(主要企業)



また、労働省「労働経済動向調査」により、製造業、卸売・小売業、飲食店、サービス業における労働者の不足状況をみると、62年11月以来製造業で不足事業所割合が急速に上昇しているとともに、卸売・小売業、飲食店、サービス業の不足事業所割合も高まっている。このように、いずれの産業においても労働者不足感が高まっている。さらに、職種別の労働者不足状況を過不足状況判断D.I.（「不足」事業所割合-「過剰」事業所割合）でみると、最後まで過剰感が残っていた製造業の事務、管理を含めて63年11月時点ですべての調査対象職種において不足超過となった。平成元年2月にはさらに、ほとんどの職種において不足超過割合が上昇している。今回の景気拡大過程で過不足状況判断D.I.の高まりが大きかった職種は、製造業では技能工、単純工といった生産工程関係の職種であり、従来から不足超過割合が大きい専門技術の上昇はそれらに比べて相対的に緩やかなものとなつている。また、卸売・小売業、飲食店においても、従来から不足超過割合が高かった販売とともに、単純工においても急速に不足超過割合が高まっている。このように、従来から人手不足感の高かつたいわゆる構造的に人手不足の職業で不足感が高まるとともに、他の職業においても生産や売上高の量的拡大によるいわゆる景気循環的な人手不足とみられる不足感の高まりが特に大きくみられた。平成元年2月時点における職種別不足超過割合を過去と比較すると、製造業、卸売・小売業、飲食店のいずれの職種においても昭和50年代以降でもつとも高くなつており、また、いずれも40年代のピークには未だ達していないものの、技能工、販売等それに近づく職種もみられる（付属統計表第1-2表）。

一方、労働者を不足とする事業所について労働者不足の程度をみると、平成元年2月時点において労働者全体の5%未満とする事業所が製造業で55%、卸売・小売業、飲食店で53%、サービス業で50%と約半数となつているが、昭和63年11月時点に比べて、5~10%未満とする事業所の割合が製造業で27%から30%へ、卸売・小売業、飲食店で31%から37%へ上昇したほか、サービス業では10%以上とする事業所の割合も15%から18%へ上昇している。

（過去との比較からみた労働市場）

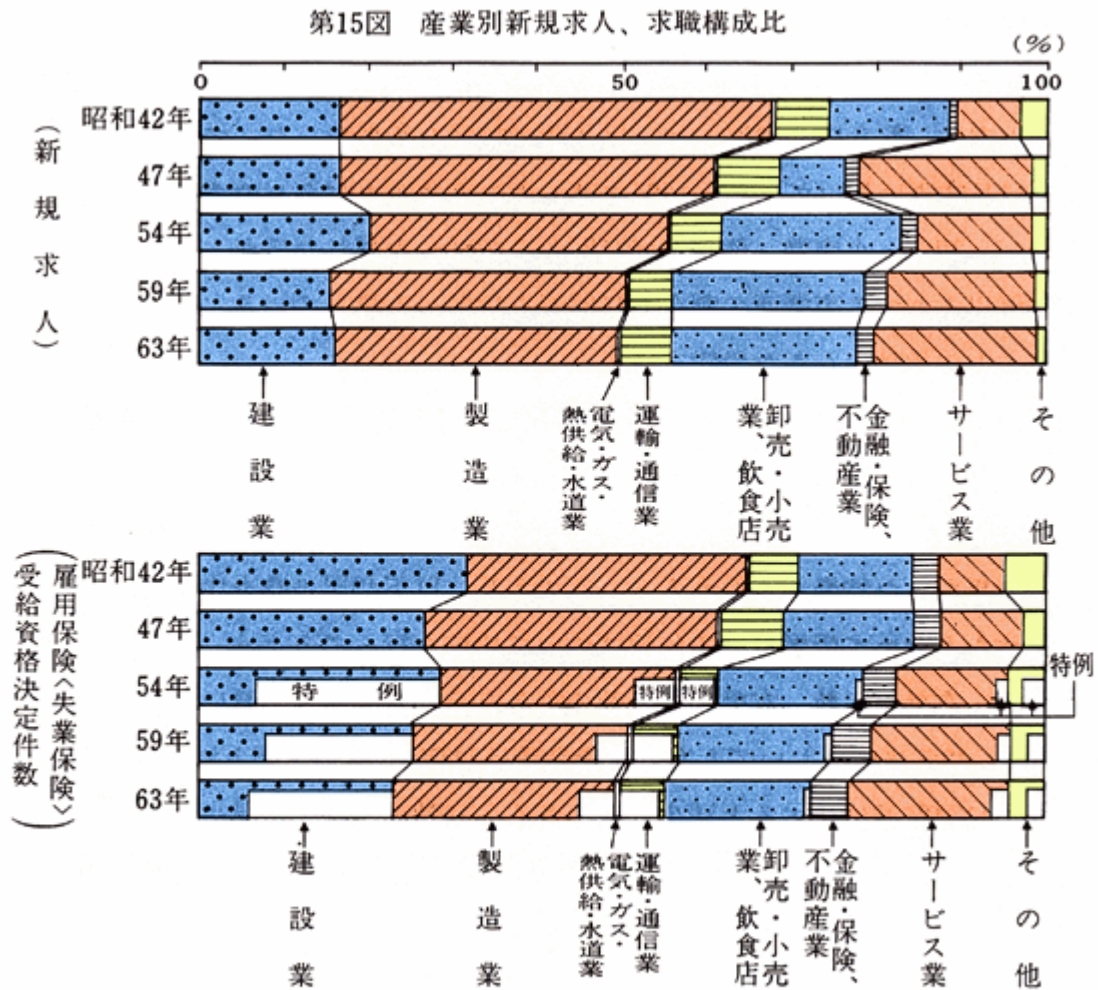
63年は、景気拡大下にあつて求人倍率上昇過程で有効求人倍率が1倍を上回り、しかもその上昇が急であつたといつ点において、42年（有効求人倍率1.00倍、対前年差0.26%ポイント上昇）と似ている。しかしながら、その内容には種々の異なった特徴がみられるところであり、以下42年当時を中心に、その後の推移をも含めて労働市場の状況について比較を行つてみよう。

まず、有効求人数、有効求職者数の動きを有効求人倍率上昇に対する寄与でみると、42年当時においても有効求職者数は対前年比4.3%減と減少したが、63年の同11.4%減に比べると減少幅が小さく、有効求人倍率上昇に対する寄与は63年の方が大きかつた。こうした63年の有効求職者数の減少の寄与は、40年以降でも大きく、48年を除いてもつとも大きな寄与度を示した。一方、有効求人数の増加はほぼ同程度であり、有効求人倍率上昇に対する寄与もほぼ同じ大きさとなつている。このように63年においては大幅な求人増と42年当時に比べかなり大きな求職減という両者の効果があいまつて有効求人倍率の大幅な上昇がみられた（付属統計表第1-3表）。

つぎに新規求人の産業構成をみると、42年当時では製造業が50.5%と約半数を占めていたのに対し、63年に

は33.2%と3割強にまで低下し、代わりに卸売・小売業、飲食店やサービス業等の第3次産業の比率が高まっている。この動きは、この間に進展してきたサービス経済化が反映されているといえる。一方、建設業の割合はほぼ一定となっている。63年には、このように第3次産業からの求人が根強くあるなかで先にみたような製造業からの求人の急増がみられたことが、求人全体の増加を急激なものにした背景にあると考えられる。一方、新規求職者のうちの離職求職者の指標として雇用保険(失業保険)受給資格決定件数により離職産業の構成の変化をみると、新規求人と同様、製造業の占める割合の低下と卸売・小売業、飲食店やサービス業の比重の増大という第3次産業化の進展がみられるものの、63年においても新規求人と比較して建設業や製造業等の第2次産業の比率が相対的に高い。このような求人、求職における産業構成の面での違いが目立っている(第15図)。

第15図 産業別新規求人、求職構成比



資料出所 労働省「職業安定業務統計」

(注) 1) 新規求人は学卒を除きパートタイムを含む。

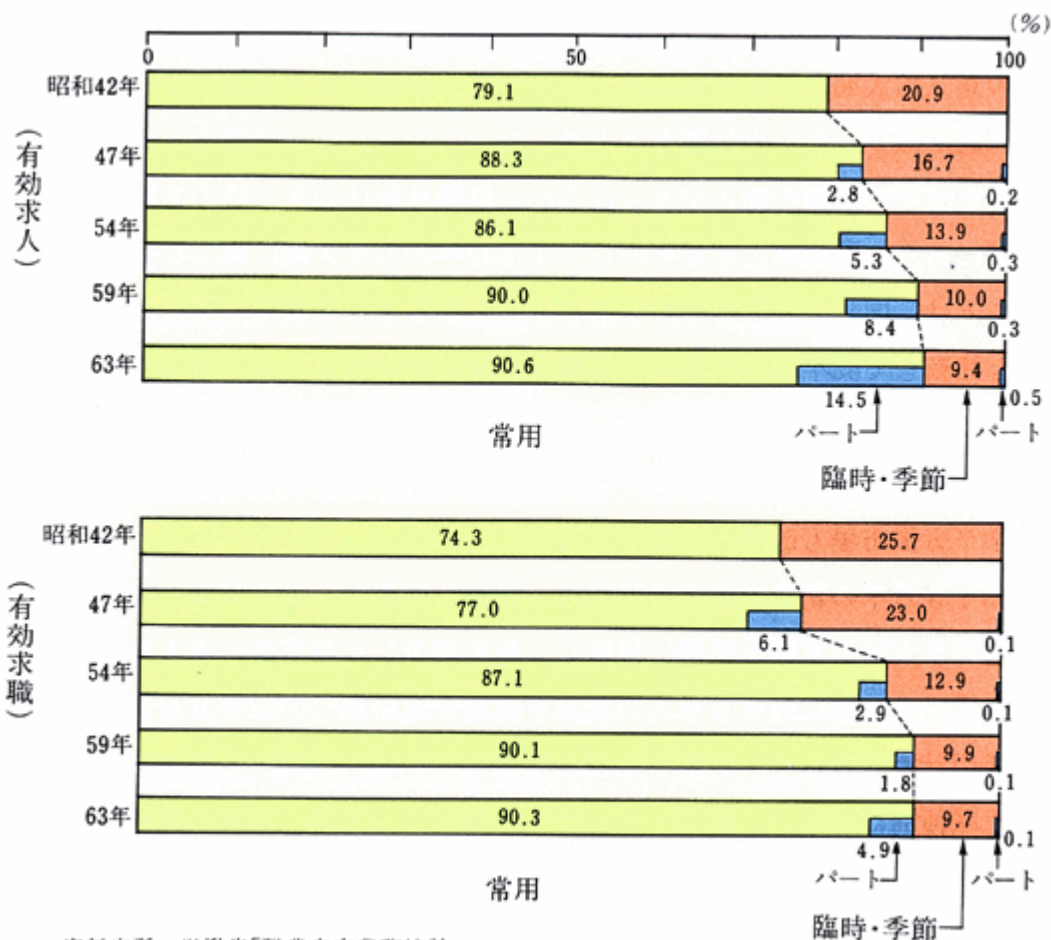
2) 54、59、63年は、一般受給資格決定件数に特例受給者実人員を加えたものである。

3) 54、59、63年の各区分内の白抜き部分は特例受給者実人員の割合である。

さらに有効求人、求職の雇用形態の構成をみると、42年当時には各々約2割強が臨時・季節であり、求職の方でその比率がやや高かった。その後、臨時・季節の占める割合は低下を続け、63年には求人においては9.4%、求職においては9.7%と両者とも1割弱でほぼ同じ割合となっている。他方、近年は常用のパートタイム求人の割合がかなり大きくなり、63年には有効求人全体の14.5%に達した。このように常用求人においてはパートタイム求人の比重が確実に高まっているが、常用求職においてはパートタイム求職者の割合の若干の高まりがみられるものの、その上昇は緩やかなものとなっている。これらのことから、求人、求職の常用化が進むなかでの求人におけるパートタイムの比重の相対的な高まりが、63年におけるパートタイム労働者の有効求人倍率の大きな上昇と、パートタイム労働者を除いた常用有効求人倍率の上昇をパートタイム労働者よりも緩やかなものとした背景になつていると考えられる(第16図)。

第16図 雇用形態別求人・求職構成比

第16図 雇用形態別求人・求職構成比(一般=100)



資料出所 労働省「職業安定業務統計」

- (注) 1) 学卒を除き、パートタイム労働者を含む。
- 2) 昭和42年のパートタイム労働者割合は不明。

つぎに、就職率、充足率の動向をみると、就職件数は程度の差はあるものの景気拡大期には上昇がみられる。急速な求人の増加がみちれた今回、40年代前半の景気拡大期には充足率は低下し、一方、就職件数が増加しているうえ、求職者数が減少したため就職率は上昇した。このように、就職率と充足率は42年当時と63年で同様の動きがみられるが、就職件数は42年当時の方がかなり高い水準にあり、就職率と充足率のレベルは42年の方が大幅に高くなっている。このことは、同じく求人倍率が1倍をやや上回るような状況の下にあつても、42年と比較して63年の方が求人と求職が就職に結び付きにくくなっていることがうかがわれる(付属統計表第1-4表)。

第I部 昭和63年労働経済の推移と特徴

1 昭和63年を中心とする最近に去ける雇用・失業

(4) 失業,労働力需給バランスの動向と労働市場の諸側面

2) 新規学卒労働市場の動向

(学卒労働市場も改善--63年3月卒)

63年3月卒の新規学卒者の就職は,景気が回復から拡大傾向にあるなかで大卒者の求人は引き続き堅調に推移し,前年減少した高卒者の求人も増加した。

まず,大卒者に対する求人の状況を職業安定局調べの62年8月現在の新規学卒採用計画でみると,対前年比12.0%増(前年同9.1%増)と増加を続けた。これを職種別にみると,販売・サービス系職種14.9%増,事務系職種10.4%増,技術系職種9.8%増とすべての職種でかなりの増加を示した。産業別にみると,製造業では他の産業に比べ増加幅が小さくなっているものの,前年よりは増加幅は拡大し,販売・サービス系職種で16.5%増(前年10.4%増),技術系職種で3.8%増(同3.3%増)と依然増加しており,事務系職種でも1.5%減(同4.8%減)と減少が続いたが減少幅は縮小した。非製造業では,各産業いずれの職種においても堅調な増加を示した。規模別にみると,事務系職種および販売・サービス系職種では,規模が小さくなる程増加幅が大きくなっている。また,短大卒については,5.3%増(前年3.2%増)と増加幅が拡大した。特に事務系職種では3.6%増(同3.1%減)と増加に転じた。

文部省「学校基本調査」により,63年3月大卒者の就職先産業の構成をみると,サービス業が27.3%でもつとも高く,ついで製造業25.2%,卸売・小売業,飲食店15.6%,金融保険業11.0%の順となつている。これを前年と比べると,金融保険業(前年差1.5%ポイント上昇)や建設業(同0.7%ポイント上昇)等で上昇し,製造業(前年差1.6%ポイント低下)やサービス業(同1.5%ポイント低下)等では低下した。特に,理工系専攻者についてみると,製造業が63年3月卒においても50.5%と約半数を占めているが,前年に比べ5.5%ポイント低下しており,製造業以外の産業への理工系卒業者の就職が増えている。

一方,高卒者について労働省職業安定局調査(63年6月末現在の最終集計)で求人・求職の動きをみると,前年に比べ求職者は1.9%減(男子1.1%減,女子2.4%減)と前年(6.8%減)より減少幅が縮小した。また,求人は前年に比べ3.2%増と前年の大幅減(11.3%減)から増加に転じた。産業別にみると,運輸・通信業で対前年比5.5%増(前年同7.9%減),サービス業同4.2%増(同4.7%減),卸売・小売業,飲食店同1.4%増(同2.9%減),製造業同1.0%増(同21.8%減)と前年の減少から増加に転じ,特に製造業で大幅な減少から増加となったのが目立つた。一方,建設業は対前年比24.6%増(前年同12.9%増)と引き続き増加し,増加幅も拡大した。このような求人,求職の動きから,高卒者の求人倍率は1.61倍となり,前年に比べ0.08ポイント上昇した。また,就職者数を事業所規模別にみると,29人以下で4.8%減(前年6.1%増),30~99人で1.5%減(同3.9%増)と減少に転じたが,逆に,100~299人では3.3%増(同2.3%減),300~499人では0.8%増(同8.5%減),500~999人では4.0%増(同15.3%減)と増加に転じ,1000人以上規模でも7.2%減(同23.0%減)と大幅に減少幅が縮小するなど,中規模以上の採用の回復と,それにとまなう小規模での採用減がうかがわれる動きとなった。

「学校基本調査」により,進学者等を除く卒業者のうち就職した者の割合をみると,大卒男子87.2%(62年3月卒86.5%),大卒女子78.7%(同77.2%),短大女子85.0%(同84.3%)と大卒および短大卒ではいずれも上昇した。一方高卒では男子は84.2%(62年3月卒85.1%)とやや低下したが,女子は86.5%(同85.9%)と上昇した。このように,63年3月卒の新規学卒者の就職は,総じて堅調であつた。

(好調な学卒労働市場—平成元年3月卒)

平成元年3月卒の新規学卒者の求人は、景気拡大の影響を受け、全般的に前年同期を大きく上回った。

まず、大卒者に対する求人の状況を労働省職業安定局調べによる昭和63年8月現在の新規学卒採用計画で見ると、対前年比31.2%増と大幅な増加となった。

これを職業別にみると、技術系職種35.2%増、販売・サービス系職種29.1%増、事務系職種28.1%増とすべての職種で前年の伸びを上回る増加を示した。産業別にみると、製造業でも大幅に増加し、事務系職種では43.2%増(前年1.5%減)と増加に転じたほか、販売・サービス系職種の36.9%増(同16.5%増)、技術系職種37.4%増(同3.8%増)といずれも大幅な増加となった。非製造業では各産業のいずれの職種とも堅調に増加しており、不動産業、金融・保険業を除くすべての業種で前年の伸びを大きく上回った。規模別にいづれも前年を上回っており、規模の小さい企業ほど増加幅が大きい傾向にある。また、短大卒についても30.3%増と大幅に増加し、各職種において前年同期を大きく上回っている。

高卒者の求人も35.0%増と大幅な増加となった。職種別にみると、技能系職種では44.7%増、販売・サービス系職種では28.2%増と大幅な増加となり、また事務系職種では17.3%増と前年(4.6%減)の減少から増加に転じた。産業別にみると、製造業ではすべての職種で大幅に増加に転じた。他の産業でも、電気・ガス・水道・熱供給業においては2.1%減、金融・保険業においては0.6%増と他に比べて著しく伸びは小さかったのを除き、順調に増加した。規模別にも、いずれの規模においても大きな伸びを示しており、300人以上規模の企業では、前年の減少から増加に転じ、減少していた職種すべてで増加に転じた。高卒者の求人・求職・就職決定状況(平成元年3月末現在)をみても、求人は対前年比31.8%増と大幅に増加しており、一方、求職者数は同1.5%増とわずかながら増加に転じ、求人倍率は2.05倍と前年同期(昭和63年3月末現在)の1.58倍を0.47ポイント上回った。また、高卒就職決定率は98.6%と前年同期を0.4ポイント上回った。

つぎに、「労働経済動向調査」(平成元年2月調査)により、新規学卒の採用計画(最終)に対する採用内定者の充足状況をみると、100%以上の充足ができたとする事業所は総じて半数に満たず、特に大卒技術系では会割程度の事業所にとどまっている。また、産業別にはサービス業の充足状況の相対的な低さが目立っている(付属統計表第1-5表)。一方、前年採用者数との比較では製造業の高校卒、短大・高専卒の伸びが大きく、3分の1の事業所で「50%以上」と大幅に増加している。

第I部 昭和63年労働経済の推移と特徴

1 昭和63年を中心とする最近に去ける雇用・失業

(4) 失業,労働力需給バランスの動向と労働市場の諸側面

3) 失業の動向

(かなりの低下となった完全失業率)

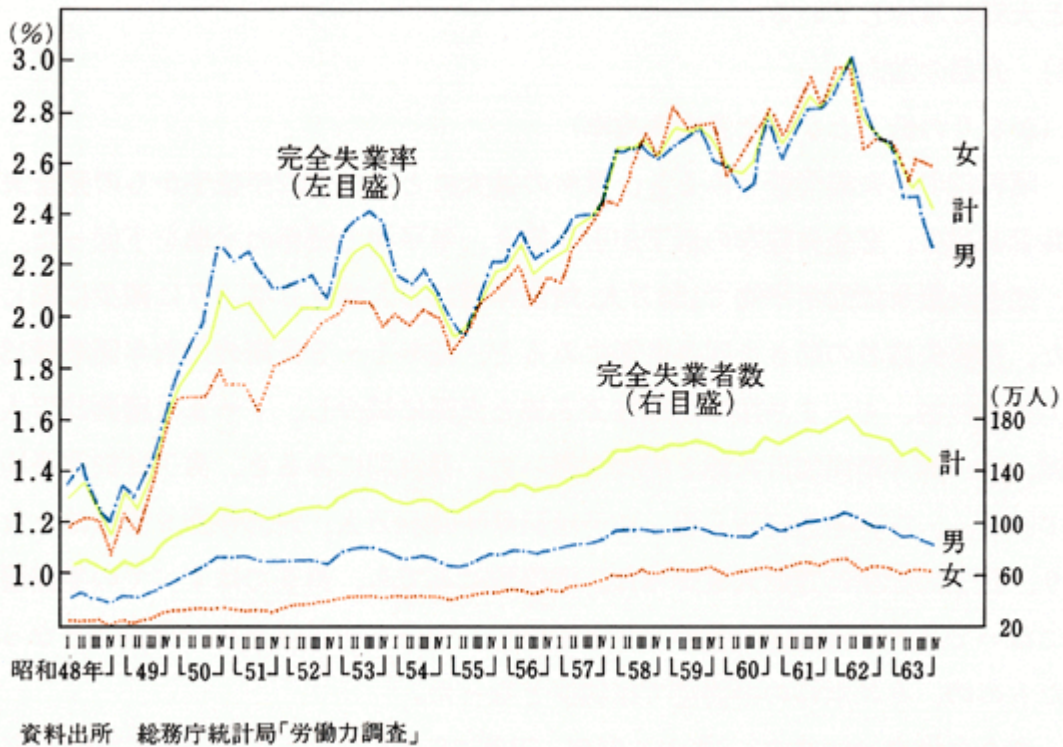
昭和63年の失業情勢をみると,景気の拡大にともなう62年後半からの完全失業者の減少,完全失業率の低下が引き続き,年平均で58年の水準を下回った。

完全失業者は63年平均で155万人,対前年差18万人減と3年ぶりに減少に転じた。完全失業者の動きを四半期別にみると,63年1~3月期の対前年同期差13万人減の後,4~6月期には同31万人減と大幅に減少し,7~9月期同12万人減,10~12月期同16万人減と減少が続いた。男女別にみると,男子は63年平均で91万人,対前年差13万人減,女子は63年平均64万人,対前年差5万人減となり,男子の減少の方が大きかった。年齢別にみても,男子ではすべての年齢層において完全失業者数は前年よりも減少し,女子も55歳以上層で保合いとなったものの,それ以外の年齢層では減少となった。

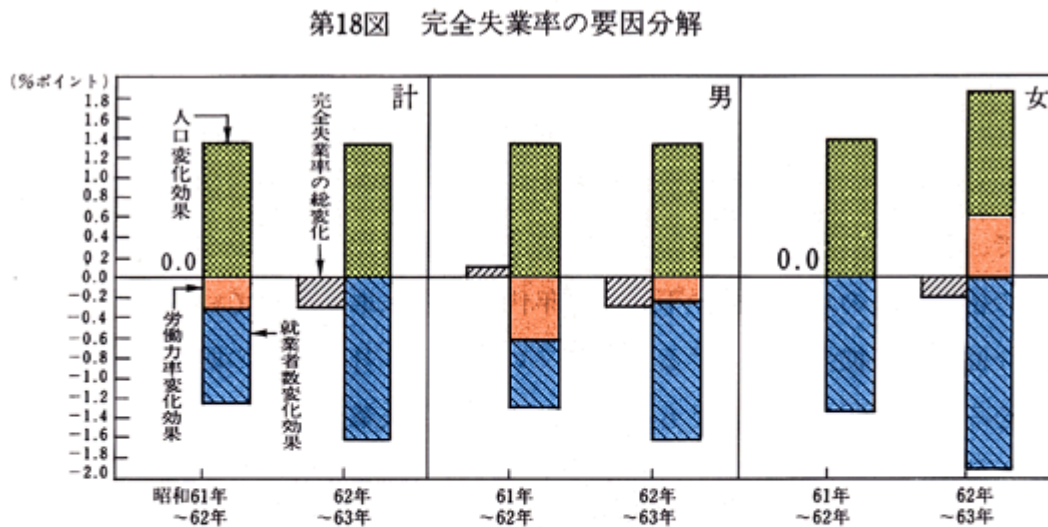
完全失業率は60年の2.6%から61年,62年に2.8%になったが,63年には2.5%と前年に比べて0.3%ポイント低下した。四半期別に季節調整値(3ヵ月平均)でみると,62年後半からの低下傾向のなかで年央には2.5%で推移し落ち着いた動きを示したが,10~12月期には2.4%となった。その後平成元年に入つてからは2.3%程度の水準で推移している。男女別にみると昭和63年平均で男子は2.5%と前年(2.8%)から0.3%ポイント低下し,女子は2.6%と前年(2.8%)から0.2%ポイント低下した。四半期別に季節調整値でみると,男子は1~3月期の2.7%から10~12月期には2.3%と0.4%ポイント低下したのに対し,女子では2.7%から2.6%へと0.1%ポイント低下となり,男子での低下が目立つた(第17図)。また,年齢階級別にみると,ほとんどの年齢層において前年に比べて低下したが,特に男子の55~64歳層で対前年差1.0%ポイントと大幅な低下を示した。このような完全失業率の変動について,人口増加効果,労働力率変化効果,就業者数変化効果に分けて要因分解を行うと,61年から62年の完全失業率変化(保合い)は,人口増加効果を労働力率の低下と就業者数の増加で相殺するものであつたが,62年から63年においては,労働力率が保合いとなるなかで就業者数増加効果が人口増加効果を上回ったことにより完全失業率が低下した。また男女別にみると,男子においては人口増加効果を労働力率の低下と就業者数の大幅増加の効果が上回ることにより62年から63年にかけて完全失業率が低下した。一方女子では,人口の増加とともに労働力率の上昇効果もあつたが,就業者数の増加効果がそれらを上回ることにより62年から63年にかけては完全失業率が低下した。このように63年においては男女とも大幅な就業者数の増加が完全失業率低下に大きく寄与したが,女子においては労働力率がやや上昇した結果,男子に比べて完全失業率の低下幅が小さくなった(第18図)。

第17図 完全失業率と間全失業者数の推移

第17図 完全失業率と完全失業者数の推移(季節調整値)



第18図 完全失業率の要因分解



資料出所 総務庁統計局「労働力調査」

(注) 要因分解は以下のとおり。

$$\dot{U} = \frac{U}{L} = \frac{\alpha N - E}{\alpha N} \text{ より}$$

$$\Delta \dot{U} = \underbrace{\Delta N \cdot \frac{E}{\alpha N^2}}_{\text{人口変化効果}} + \underbrace{\Delta \alpha \cdot \frac{E}{\alpha^2 N}}_{\text{労働力率変化効果}} - \underbrace{\Delta E \cdot \frac{1}{\alpha N}}_{\text{就業者数変化効果}}$$

ただし \dot{U} : 完全失業率、 N : 人口、 α : 労働力率、 E : 就業者数

つぎに世帯主との続き柄別に完全失業率をみると、一般世帯の世帯主(1.9%)は前年を0.4%ポイント下回り7年ぶりの1%台となった。また、その他の家族(3.8%),単身者(3.8%)では各々0.4%ポイント前年を下回り、世帯主の配偶者(1.7%)では前年を0.1%ポイント下回った。

以上のように、63年の失業動向としては、景気拡大の本格化により前年後半から失業の減少が続き、特に男子での減少が目立つたことが特徴である。

さらに完全失業者の四半期ごとの推移を求職理由別にみると、63年に入ってから男子を中心とした非自発的な離職者の減少が完全失業者の減少に大きく寄与している。このように、年間を通じた完全失業者の減少は、企業の雇用調整が鎮静化し非自発的な離職者が減少したところによるところが大きい。63年においては、非自発的な離職者の発生が大幅に減少するなかで、先の景気後退期に発生した離職失業者が就職していくことを通じて、かなりの完全失業者減となったものと考えられる。後でみるように、こうした離職失業者の減少は、特に製造業からの離職者が大きく、今回の景気拡大のなかで製造業の雇用が順調に拡大したことが大きく寄与しており、またそのことが女子に比べ男子の失業情勢の改善を強いものとした背景の一つとなっているものと考えられる。なお、63年後半から女子の自発的な離職失業者がやや増加しており、景気拡大にともなう転職をめざした離職者の増加かうかがわれる(付属統計表第1-6表)。

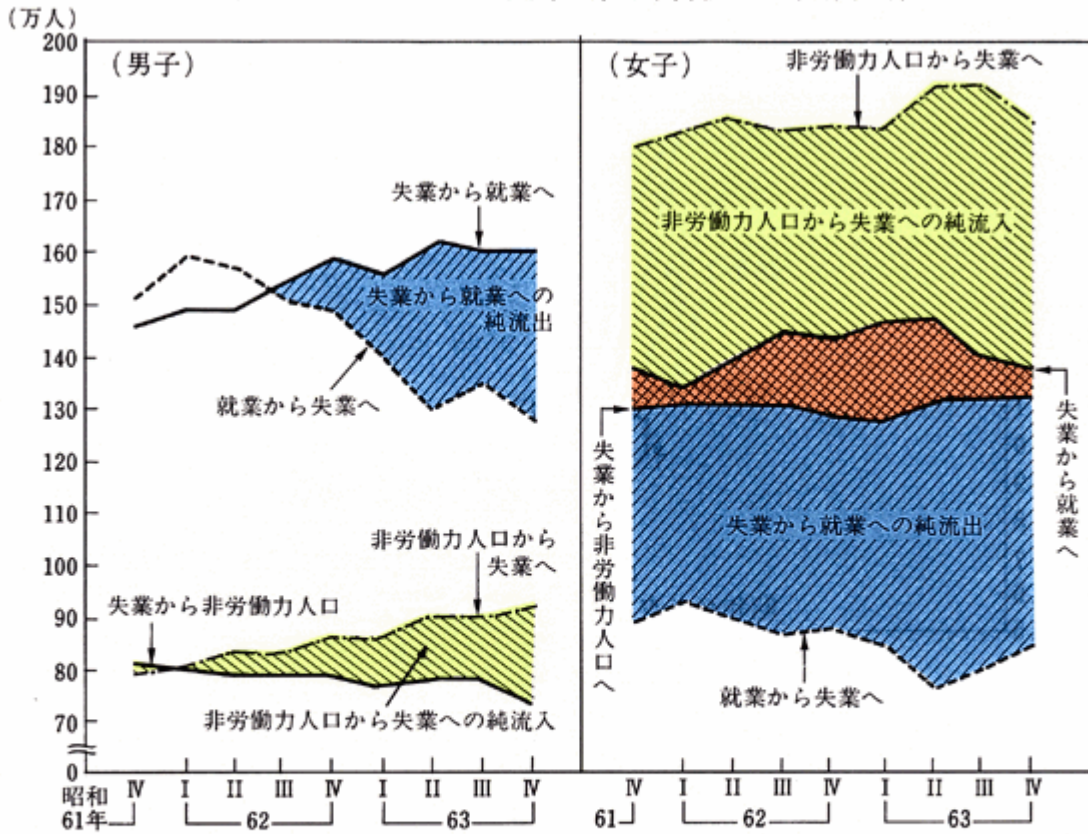
(依然高い完全失業の水準)

今までみてきたように、63年においては有効求人倍率が50年代以降で初めて1倍を超え、また企業の労働力不足感が50年代以降ながつた拡がりをもせた一方で、完全失業者数および完全失業率は、前年に比べて減少ないし低下したものの依然58年の水準をやや下回る50年代後半の水準となつている。

今回の景気拡大期における労働力フロー(12ヵ月累計値の四半期平均)の動きをみると、63年は男女とも非労働力人口から失業への純流入に比べて、失業から就業への純流出の動きの方が多かつたため、完全失業者が減少した。その内容をさらに詳しくみると、男子においては、失業から就業への動きが63年4~6月期以降横ばいとなるなかで就業から失業への動きが減少傾向で推移したこと、すなわち離職して新たに失業者となる者が減少したことが完全失業者減少の主な原因であつた。また、女子においても、63年7~9月期以降失業から就業への動きが減少するとともに、就業から失業への動きが増加した。このように、特に63年後半から、失業がち就業へのフローがやや頭打ちから弱含みの動きがみられた。これまでみたように、雇用需要が拡大するなかでこうした動きがみられることは、種々の面における不適合の結果失業にとどまつている層の存在をうかがわせる(第19図)。

第19図 労働力フローの動き

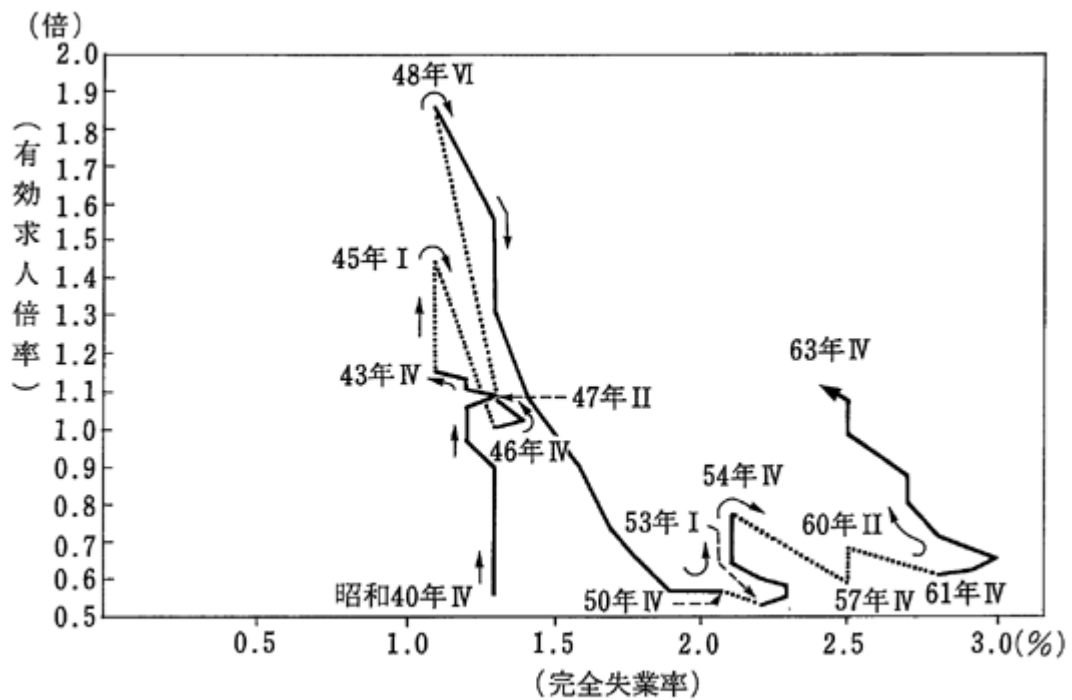
第19図 労働力フローの動き(12ヵ月累計値の四半期平均)



そこで、今回減少した完全失業者がどのような層であり、また依然として失業者としてとどまっているのがどのような層であったのかをみると、63年2月において離職時期が1年前以内の完全失業者数の減少が大きかった。離職時期が1年前以内の完全失業者数を離職前産業別にみても、非農林業のすべての産業において減少したが、特に製造業からの離職失業者の減少が大きかった。一方、離職失業者ではない完全失業者(前職なし)は62年の11万人から63年には13万人へ、1~3年前に離職し完全失業者になった者は62年の35万人から63年には40万人へと、逆に増加した。1~3年前に離職した完全失業者を離職前産業別にみると、建設業の減少がみられるのみで、61年から63年にかけて他はいずれも増加した。製造業についても61~63年の間に減少することはなかつた。このように、63年の完全失業者の減少は主に、離職期間が1年以内と短い者の減少によるものである(付属統計表第1-7表)。さらに、有効求人倍率と完全失業率の動きをみると、総じて有効求人倍率が上昇すると完全失業率が低下し、逆に有効求人倍率が低下すると完全失業率が上昇するという傾向がうかがえるが、40年代には完全失業率が1%から1%台半ばの範囲で有効求人倍率の上昇、下降の動きがみられたのに対し、50年代には有効求人倍率が0.5~1倍の範囲で動くなかで完全失業率は一貫して上昇傾向を示した。60年代に入つてからは、62~63年にかけて有効求人倍率の上昇と完全失業率の低下という明瞭な関係がみられるものの、63年10~12月期においても、有効求人倍率が同程度の水準にあつた40年代と比較して、完全失業率は1%ポイント程度高くなつている(第20図)。

第20図 有効求人倍率と完全失業率

第20図 有効求人倍率と完全失業率(季節調整値)



資料出所 労働省「職業安定業務統計」
総務庁統計局「労働力調査」

以上のことから、63年においては、労働力需要の増大にともない完全失業者数の減少、完全失業率の低下がかなりみられたものの、反面完全失業者として滞留する者が存在していることがわかる。

第I部 昭和63年労働経済の推移と特徴

1 昭和63年を中心とする最近に去ける雇用・失業

(4) 失業,労働力需給バランスの動向と労働市場の諸側面

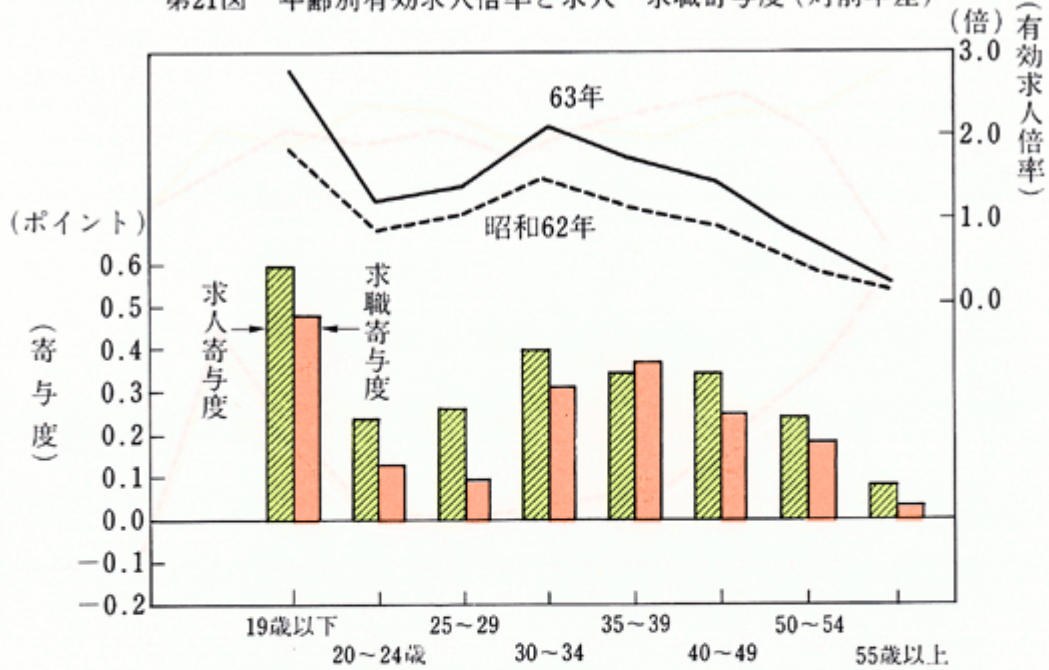
4) 年齢,地域,職種別等の動向

(改善しつつも依然厳しい状況の高年齢者雇用情勢)

年齢階級別の有効求人倍率(各年10月調査)をみると,63年10月には30~34歳層で2.11倍と15年ぶりに2倍を上回るなど50歳未満の各年齢層で求人超過となったが,50~54歳層で0.78倍,55歳以上層では0.24倍と高年齢層ではかなりの求職超過が続いた。これを62年10月と比べると,63年には求人の大幅な増加,求職の減少により労働市場が改善するなかで,各年齢層で求人倍率の上昇がみられ,上昇幅をみると,19歳以下層でプラス0.92ポイント,30~34歳層でプラス0.61ポイント,35~39歳層でプラス0.58ポイントと大きかった。一方,55歳以上層における上昇幅はプラス0.10ポイントと各年齢層のなかで一番小さかった。各年齢層の有効求人倍率の上昇に対する寄与度を有効求人要因,有効求職者要因に分けてみると,すべての年齢層において有効求人の増加,有効求職の減少がみられたが,35~39歳層で有効求職者要因が有効求人要因をわずかながら上回ったほかは有効求人要因の寄与の方が大きくなっている(第21図)。

第21図 年齢別有効求人倍率と求人・求職寄与度

第21図 年齢別有効求人倍率と求人・求職寄与度(対前年差)



資料出所 労働省「職業安定業務統計」(各年10月)
 (注) 1)学卒を除きパートタイム労働者を含む常用。
 2)要因分解は以下による。

$$\text{有効求人倍率} = \frac{O}{A} \text{より}$$

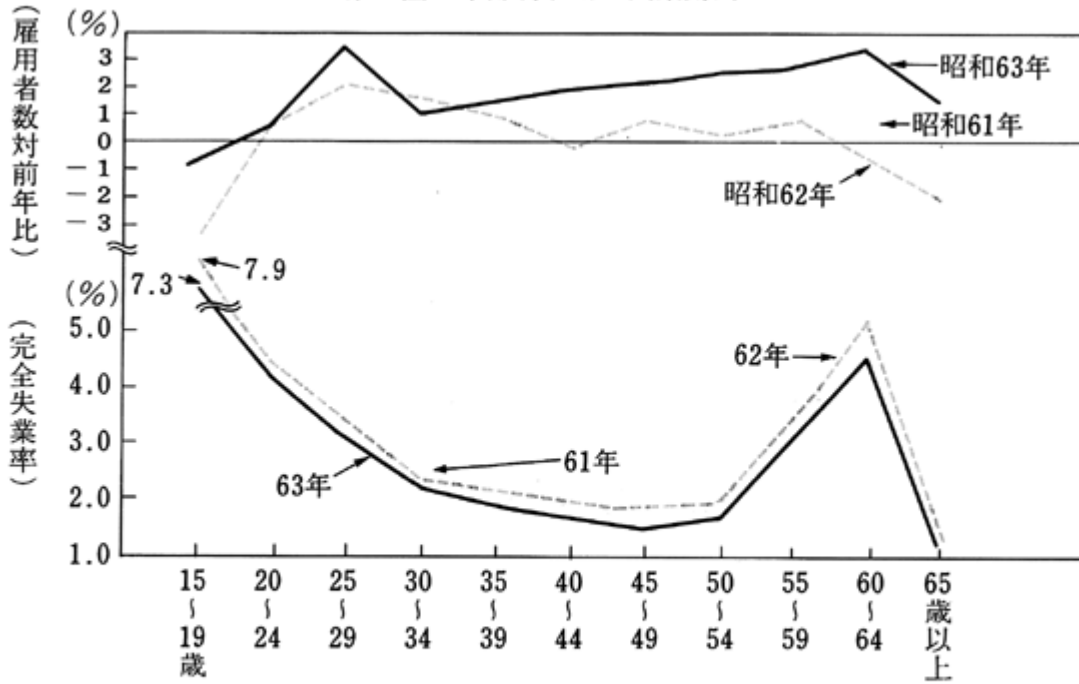
$$\Delta \frac{O}{A} = \underbrace{\frac{\Delta O}{A}}_{\text{求人寄与}} - \underbrace{\Delta A \cdot \frac{O}{A^2}}_{\text{求職寄与}}$$

ただし O : 新規求人
 A : 新規求職

また年齢別の雇用、失業動向をみると、63年には前年雇用者数の減少がみられた60歳以上層においても雇用者数が増加したことにより、15~19歳層を除く各年齢層において雇用者数が増加した。完全失業率は62年には20~24歳層、30~34歳層、40~44歳層、55~59歳層、65歳以上層を除く各年齢層で上昇したが、63年にはすべての年齢層において低下した(第22図)。

第22図 年齢別雇用・失業動向

第22図 年齢別雇用・失業動向



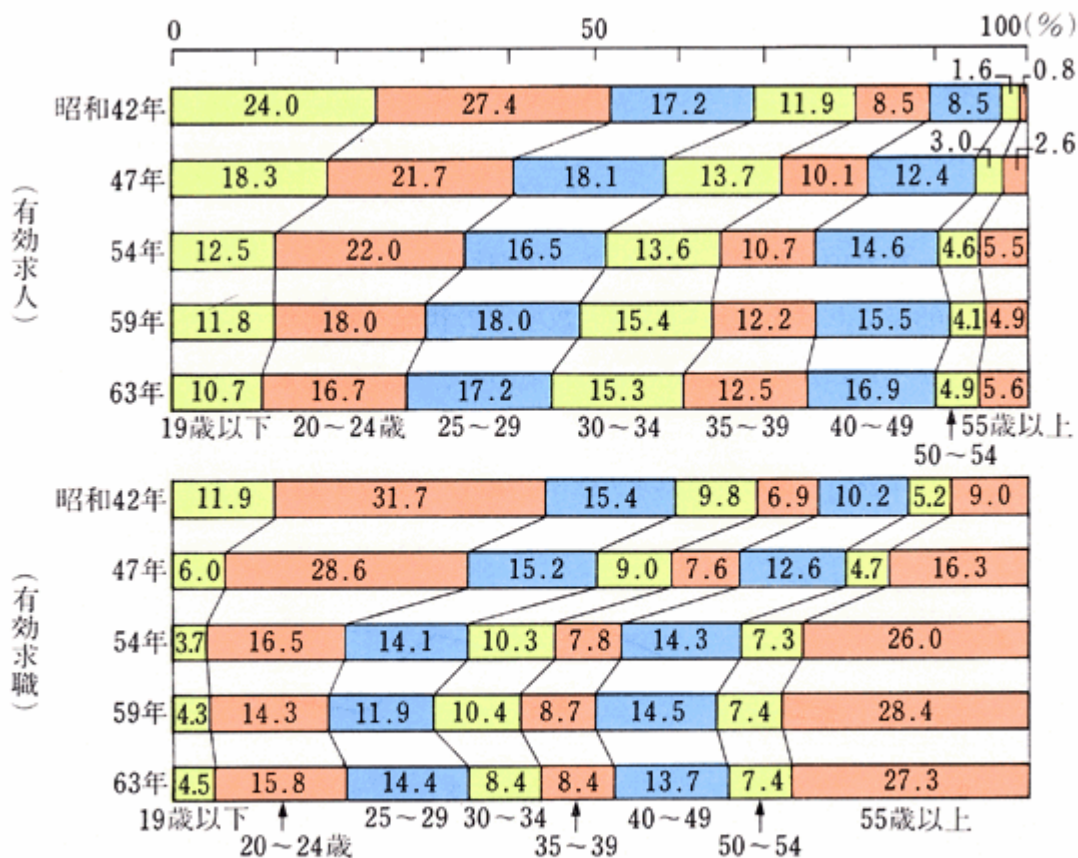
資料出所 総務庁統計局「労働力調査」

(注) 雇用者数対前年比は、人口増減による影響を除くため、雇用者数増減率-人口増減率とした。

このように、63年にはいずれの年齢層においても雇用情勢の改善がみられたが、高年齢層においては有効求人倍率が未だ求職超過の水準にあり、完全失業率も55～59歳層で2.8%、60～64歳層で4.7%と相対的に高く、依然厳しい状況にあるといえる。求人、求職の年齢別構成を42年当時と比べてみると、求人、求職とも高年齢者の割合の高まりがみられる。しかし、求人においては55歳以上の者に対するものの割合は、42年当時の0.8%から63年には5.6%に上昇したにすぎず、一方、求職者に占める55歳以上の者の割合は42年当時の9.0%から63年には27.3%と全体の4分の1以上を占めるまでに至っており、求人に比べて求職者の高年齢者の比重の高まりが著しい(第23図)。このように、年齢間の労働力需給のミスマッチが、高年齢者の厳しい雇用情勢の背景となつていていると考えられる。

第23図 年齢別求人・求職構成比

第23図 年齢別求人・求職構成比(全体=100)



資料出所 労働省「職業安定業務統計」(各年10月)

(注) 1) 学卒を除きパートタイム労働者を含む常用。

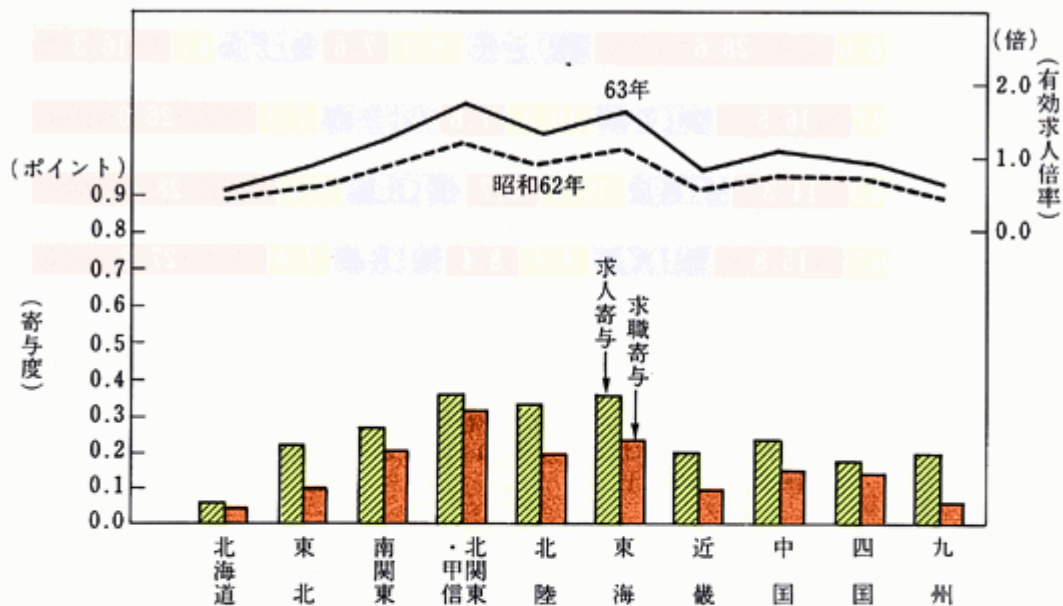
2) 昭和42年の年齢区分は、19歳以下、20~25歳、26~30歳、31~35歳、36~40歳、41~51歳、51~55歳、56歳以上。

(改善しつつもばらつきのみられる地域雇用情勢)

63年の有効求人倍率を地域別にみると、北関東・甲信(1.73倍)、東海(1.63倍)、北陸(1.32倍)、南関東(1.24倍)、中国(1.07倍)が求人超過となるなかで、四国(0.96倍)、東北(0.84倍)、近畿(0.81倍)では求人超過の水準に至らず、北海道(0.53倍)、九州(0.63倍)では低い水準にとどまらした。また、各地域とも前年に比べて有効求人倍率は上昇しており、北関東・甲信で0.56ポイント上昇、東海0.51ポイント上昇等かなりの上昇となる一方で、有効求人倍率の低い北海道、九州においてはその上昇幅も0.09ポイント、0.23ポイントと小幅であつた。さらに、有効求人倍率上昇に対する寄与を求人要因、求職要因に分けてみると、いずれの地域においても求人の大幅な増加と求職の減少により有効求人倍率が上昇したことがわかるが、北関東・甲信では求人増加の寄与に加え求職の減少による寄与もかなり大きかつた。このように、有効求人倍率の上昇は各地域においてばらつきがあり、相対的に有効求人倍率の高い地域ではその上昇の度合いも大きく、逆に相対的に有効求人倍率の低い地域では上昇幅が小さかつたという傾向がみられた(第24図)。

第24図 地域別有効求人倍率と求人・求職寄与度

第24図 地域別有効求人倍率と求人・求職寄与度(対前年差)



資料出所 労働省「職業安定業務統計」

(注) 1) 地域区分は以下のとおり。

北海道…北海道

東北…青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島

南関東…埼玉、千葉、東京、神奈川

北関東・甲信…茨城、栃木、群馬、山梨、長野

北陸…新潟、富山、石川、福井

東海…岐阜、静岡、愛知、三重

近畿…滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山

中国…鳥取、島根、岡山、広島、山口

四国…徳島、香川、愛媛、高知

九州…福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

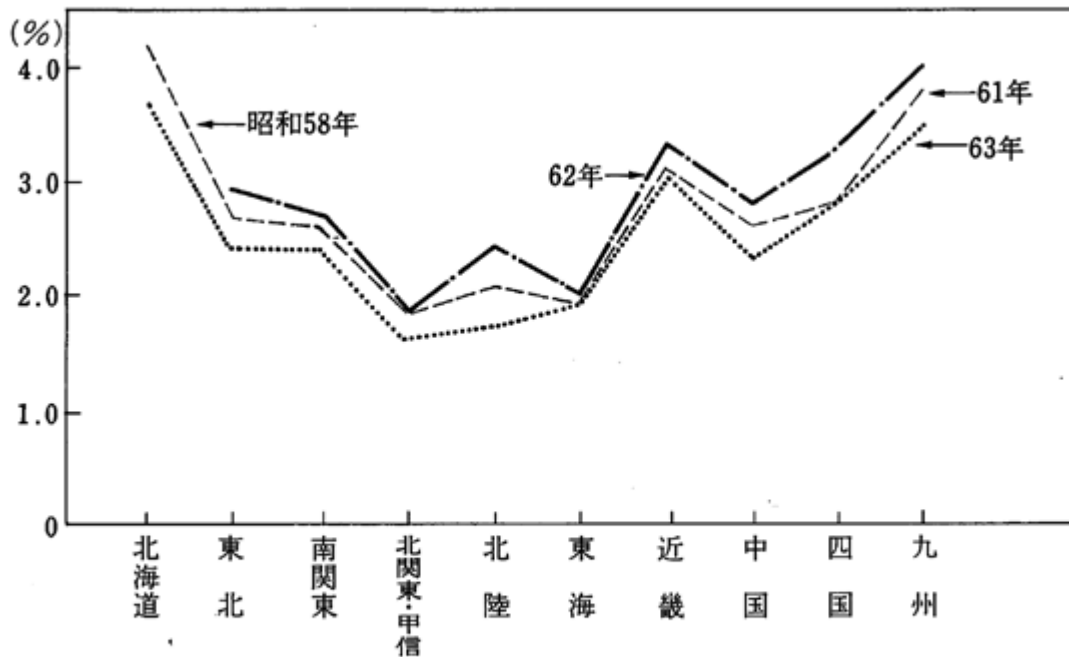
2) 学卒を除きパートタイム労働者を含む。

3) 要因分解は第21図に同じ。

また、63年における地域別雇用者数増加の状況を対前年差で見ると、北陸で保合いとなったほかは各地域で増加しており、特に南関東(41万人増)で大幅な増加を示した。一方、中国(2万人増)、四国(3万人増)では微増にとどまった。さらに、地域別の完全失業率の動向をみると、63年はすべての地域で前年の水準を下回ったものの、東海(1.9%)、近畿(3.0%)では前回の景気回復期に当たる58年の水準まで回復しなかつた。また、63年における完全失業率の水準は、一番低い北関東・甲信(1.6%)に比べて北海道(3.7%)、九州(3.5%)は2%ポイント程度高くなっている(第25図)。

第25図 地域別完全失業率の動向

第25図 地域別完全失業率の動向



資料出所 総務庁統計局「労働力調査」
 (注) 地域区分は第24図に同じ。

このように、63年は前年に比べて各地域で雇用情勢の改善がみられるものの、北海道、九州、近畿では有効求人倍率がなお低く、完全失業率の水準も他の地域に比べて高い等、雇用情勢の改善には地域別にばらつきがみられる。これは、各地域における産業構造の違いも一つの背景となつていていると考えられる。

つぎに、地域別労働市場構造の変化をまず求人、求職の地域別構成の変化によりみると、求人、求職に占める南関東の割合は42年当時に比べやや小さくなつてきているものの総じてあまり変化がみられないが、東海、近畿は求人に占める割合が各々42年の16.6%、17.5%から63年には13.9%、12.9%にまで低下する一方で、求職に占める割合は各々5.9%、14.1%から8.6%、16.1%へとかなりの上昇を示している(付属統計表第1-8表)。さらに地域別有効求人倍率と就職率の変化をみると、42年、47年においては東海における有効求人倍率が目立って高いとともに、近畿の水準もかなり高かつたが、その後両地域の有効求人倍率が大幅に低下することにより有効求人倍率の相対的な平準化の動きがみられた。また、就職率は63年は42年当時と比べて九州を除く各地域において大幅に低下したが、特に、東海、南関東、近畿における低下が大幅であつた(付属統計表第1-9表)。このように、42年当時と比べると、63年は求人に占める東海、近畿の割合の低下と、両地域の有効求人倍率、就職率の大幅な低下が目立っている。

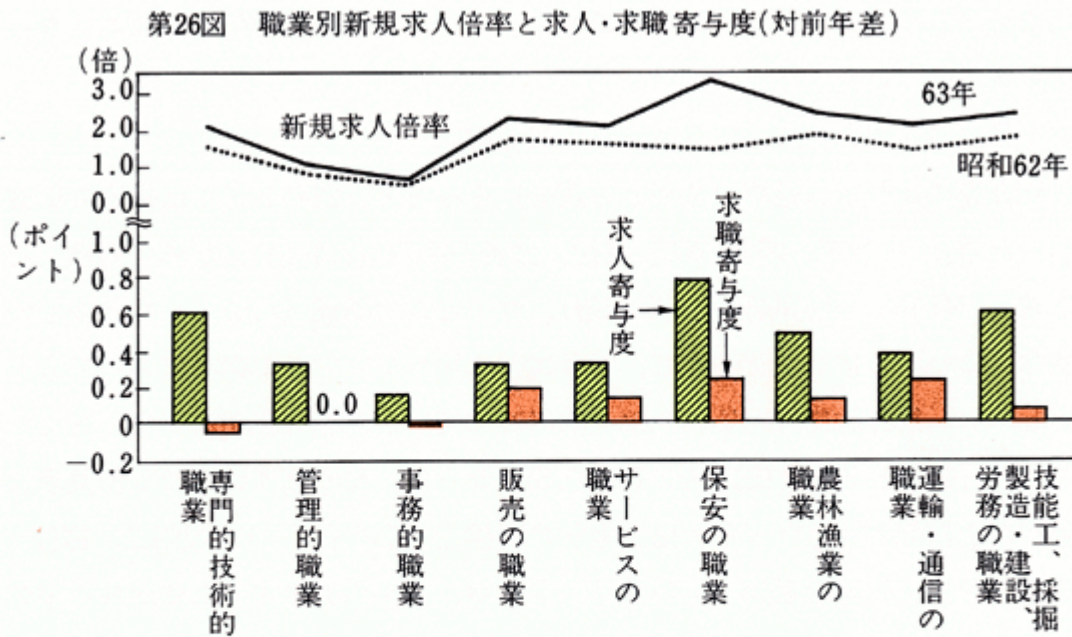
とはいえ、地域間の求人、求職を長期的にみる場合には、労働力の地域間移動を考える必要がある。上でみた求人倍率は、その地域内の事業所からの求人とその地域内の公共職業安定所になされた求職との相対関係を示すものであるが、それには他地域への求人、求職が含まれる。したがって、40年代のように地域間の労働移動が多いときには、求人倍率が高い地域であつても他地域からの就職者が多い場合(すなわち需要地)は、実際の需給関係はそれほどではなく、逆に、求人倍率が低い地域でも他地域への就職者が多い場合(すなわち供給地)は、実際の需給関係はそれよりは強めであると考えられる。ちなみに、地域間の就職状況により労働移動の推移をみると、労働力需給両面の要因から全体として地域間移動が減少するなかで、かつて40年代において当該地域での就職者のうち他地域からの就職者がかなりの割合を占めていた東海や近畿ではその割合が近年急速に低下する一方、かつての供給地であつた東北、北陸、九州等ではその地域の就職者のうち他地域へ就職する者の割合が急速に低下してきている(付属統計表第1-10表)。こうした点を考慮したとき、地域間の求人倍率の表面的な水準に平準化の動きがみられたといつても、必ずしも地域間の労働力需給のアンバランスの問題が小さくなったことを意味せず、むしろ広域移動がかなりあつた40年代とは違い、高齢化や労働者の地元志向の高まりといった要因から、広域移動による地域間の労働力需給アンバランスの解消が困難になつてきている状況があり、各地域における雇用開発等が新たな課題になつていているものといえ

よう。

(上昇にばらつきのみられる職業別労働力需給)

職業別の新規求人倍率(各年8月調査)をみると、63年8月には保安の職業(3.29倍)、技能工、採掘・製造・建設、労務の職業(2.30倍)、販売の職業(2.24倍)、専門的・技術的職業(2.08倍)、サービスの職業(2.03倍)など多くの職業において2倍を上回るなど、前年同月に比べていずれの職業においても上昇したが、事務的職業では0.58倍(前年0.43倍)と求職超過が続いた。また、管理的職業も1.00倍と相対的に低い水準となった。前年同月に比べて新規求人倍率の上昇幅が大きかったのは、保安の職業(1.91ポイント)、技能工、採掘・製造・建設、労務の職業(0.67ポイント)等、63年の新規求人倍率が高い職業であり、一方、事務的職業(0.15ポイント)や管理的職業(0.21ポイント)では上昇幅も小さかった。このように、職業別にみても、相対的に新規求人倍率の高い職業ではその上昇度合いも大きく、逆に相対的に新規求人倍率の低い職業では上昇幅も小さいという傾向がみられる。新規求人倍率上昇について求人要因、求職要因に分けてみると、いずれの職業においても求人数の大幅な増加が大きなプラスの寄与となったが、事務的職業におけるプラスの求人寄与は、相対的に小幅なものにとどまった。一方、求職要因はほとんどの職業でプラスに寄与したものの、管理的職業においては保合い、専門的・技術的職業、事務的職業では求職者数の増加がみられたことにより低下の寄与となった。求職者数が増加した二つの職業を比べると、専門的・技術的職業においては、求人側のプラスの寄与が小さいなかでの求職増であつたため求人超過の水準となったのに対し、事務的職業では求人側のプラスの寄与が小さいなかでの求職増であつたため、求人超過にまでは至らなかつた。また、求人数が大幅に増加した保安の職業、技能工、採掘・製造・建設、労務の職業等においては、求職者の減少がみられ、求人の大きな需要増に対し、求職側の供給が減少したため大幅な求人超過の水準となった(第26図)。

第26図 職業別新規求人倍率と求人・求職寄与度



資料出所 労働省「職業安定業務統計」(各年8月)

- (注) 1) 学卒およびパートタイム労働者を除く常用。
2) 要因分解は以下による。

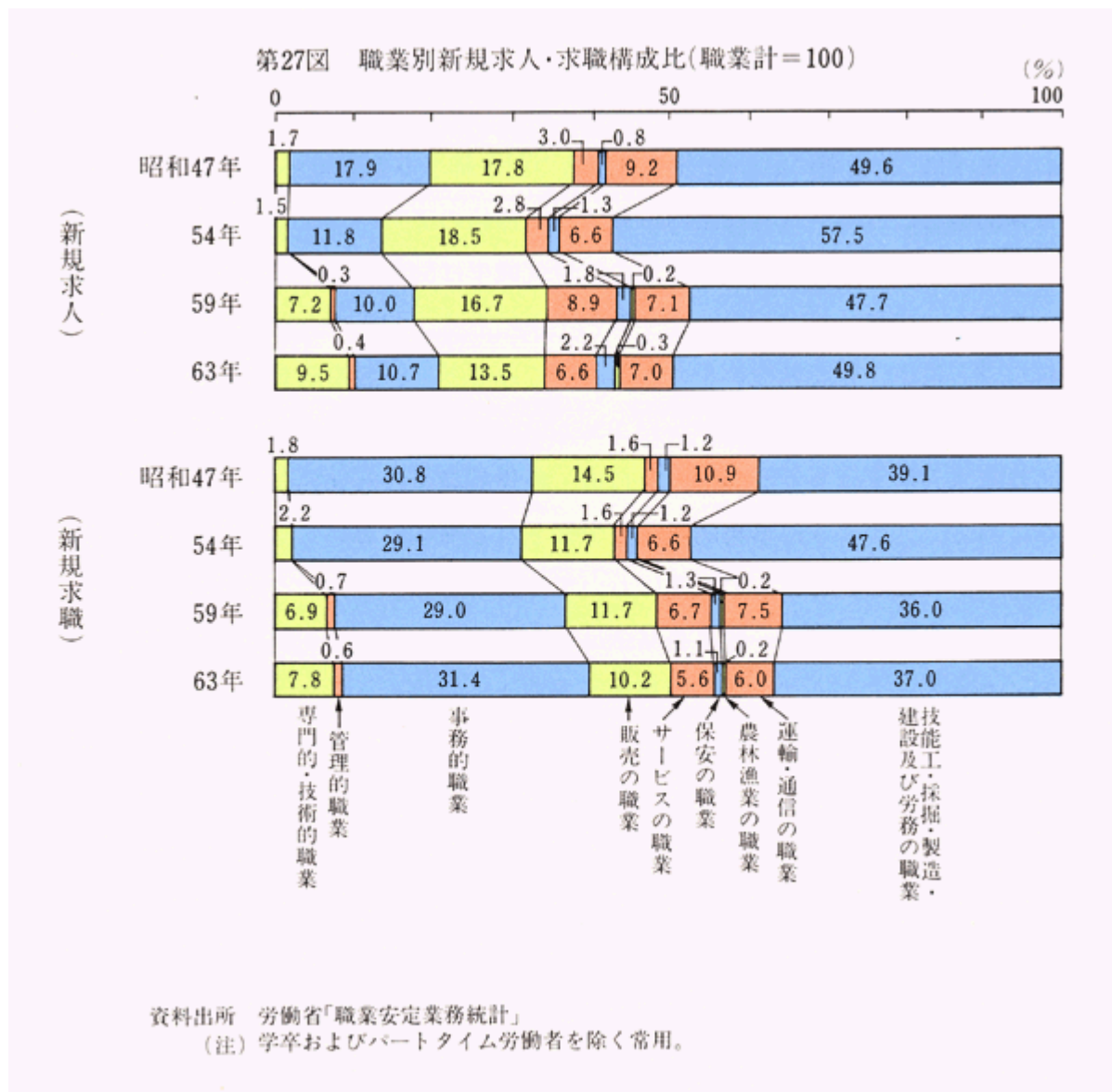
$$\text{新規求人倍率} = \frac{O}{a} \text{より } \Delta \frac{O}{a} = \underbrace{\frac{\Delta O}{a}}_{\text{求人寄与}} - \underbrace{\Delta a \cdot \frac{O}{a^2}}_{\text{求職寄与}}$$

ただし O: 新規求人
a: 新規求職

そこで、この背景にある職業別労働市場構造を、まず職業別新規求人・求職構成比の変化によりみると、新規求人・求職に占める技能工、採掘・製造・建設、労務の職業の割合は、求人の約半数、求職の約4割と長期的

にほぼ一定である。また、専門的・技術的職業の占める割合は、47年において求人の1.7%、求職の1.8%にすぎなかつたのに対し、63年には各々9.5%、7.8%を占めるに至っている。これらの職業は、求職に占める割合よりも求人に占める割合の方が大きい。一方、事務的職業は、47年においても求人に占める割合が17.9%、求職に占める割合が30.8%と求職に占める割合の方がかなり大きかつたが、その後求人に占める割合の低下が著しく、63年には求人全体の10.7%にまで低下した一方で、求職に占める割合は63年で31.4%とほぼ47年から同程度の水準を維持している。このように新規求人・求職構成の変化からは、専門的・技術的職業の比重の高まりと、事務的職業の求人・求職のアンバランスの拡大等が認められる(第27図)。

第27図 職業別新規求人・求職構成比



つぎに新規求人倍率と新規就職率(就職件数/新規求職者数)をみると、過去と比較しても63年の保安の職業、技能工、採掘・製造・建設、労務の職業の新規就職率は高水準となっており、総じて新規求人倍率の高い職業において新規就職率も高いという傾向が認められる。一方専門的・技術的職業においては、新規求人倍率は63年は47年の水準を上回つたが、新規就職率は47年の水準に及ばなかつた。63年における専門的・技術的職業の新規求人倍率、新規就職率をさらに細かくみると、建築・土木技術者、電気技術者、機械技術者の新規求人倍率が各々5.46倍、3.56倍、3.33倍、新規就職率が32.6%、27.9%、29.4%と高いのに対し、保育士、デザイナーにおいては新規求人倍率が各々0.36倍、0.65倍と1倍に達しておらず新規就職率も17.3%、10.2%と低い水準にある。このように、技術者における労働力需給の引き締まりが目立っており、専門的・技術的職業に分類される職業内においても需給のアンバランスが大きいことがわかる。また、63年の事務的職業の新規就職率は54年、59年に比べればやや高いものの、47年に比べるとかなり低い水準にある。63年における事務的職業の新規求人倍率、新規就職率をさらに細かくみると、一般事務員において新規求人倍率が0.43倍、

新規就職率が18.0%と低く、他方事務用機器操作員、集金人の新規求人倍率は各々2.44倍、2.17倍、新規就職率は36.6%、38.9%と高い水準にある。このように事務的職業に分類される職業においても大幅な求人超過の職業が存在し、これらの職業においては新規就職率もかなり高水準であるのに対し、求職者が多い一般事務員では求人数が少なく、その結果、就職に結びつく割合が低くなっている(付属統計表第1-11表)。

このように、63年における職業別労働力需給は改善を示したが、その改善の程度にはばらつきがあり、なおかなりの求職超過の職業がある一方で、求人超過の職業も多いといったアンバランスが依然みられる。求人、求職における専門的・技術的職業の比重の高まりのなかで、技能者等に対する需要には根強いものがあるが、供給は減少しており、一方で従来型のデスクワークである一般事務は、供給が大きいにもかかわらず需要が少ない等、職業間のミスマッチは依然残されているものといえる。

以上、年齢、地域、職業別等労働市場における種々の側面をみてきた。63年においては、雇用需要が増大するなかで総じて各面においても改善がみられたが、一方、それぞれにおいて需給のミスマッチも依然みられるところである。

今後とも内需中心のバランスのとれた経済成長を通して、総量としての労働力需給の均衡を維持していくとともに、こうした種々の局面における不均衡の解消へ向けた対応が一層重要になってきているものといえよう。

(外国人労働者問題への取組み)

近年、わが国企業における国際的活動の活発化や景気の拡大、円高による円の価値の高まり等にとともない、海外からの労働力の流入が増加している。法務省「出入国者統計」によると63年の就業目的新規入国外国人数は8万1,407人で前年から17.7%増加した。うち入国目的が「長期商用」の者(外資系企業の経営者等)は6,141人で前年に比べ0.6%減となったのに対し、「一般就職」の者(日本企業への就職者等)は1,304人で同72.5%増の大幅増加となった。

合法的な在留者のほかにわが国と近隣アジア諸国との大幅な賃金水準格差を背景として、在留目的以外の活動として労働等を行う資格外活動や、資格外活動がらみ不法残留事犯も増加し、法務省入国管理局調べによると、63年には1万4,314人に達し、対前年比26.6%増の大幅増加となった。国籍別にみるとフィリピン、バングラディッシュ、パキスタン国籍の者が多い。また、男女別には男子の増加が著しく、63年には8,929人、対前年比108.2%増となり、不法就労が増加し始めた54年以降初めて女子(63年5,385人、対前年比23.3%減)を上回った。彼らの多くは、土木作業、工員等の作業に従事している。

わが国は、外国人労働者の受け入れについて、国内の雇用情勢や労働条件に及ぼす影響等にかんがみ、いわゆる単純労働者は原則として受け入れない方針で臨んでいる。また、日本人で代替することが難しい特殊な技能、技術または専門的な知識等を有する外国人については、その必要性を個々に検討して入国の許否を決定している。しかし、一方、経済社会の変化やわが国の国際経済上における地位の向上等にとともない、外国人の人材を活用したいとする企業も増加しており、また、わが国での就労を希望する外国人も事実として増加している。したがって、今後、専門的技術・技能・知識等を有する外国人については就労を認める範囲を拡大する方向で見直しを行い、その基準の明確化を図るとともに不法就労の防止のための措置を含めこのような外国人の受入れ体制の整備を図る必要がある。